

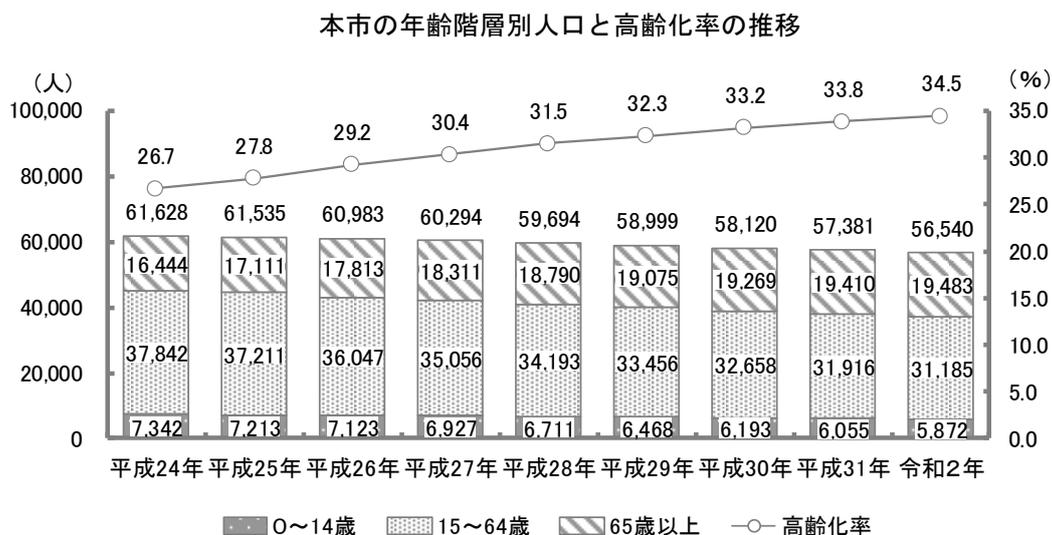
鳴門市の現状

1 高齢者を取り巻く状況

(1) 人口・高齢化率

本市の人口は、令和2年では56,540人で、平成24年より5,088人減少し、高齢者数は、令和2年では19,483人で、平成24年より3,039人増加しており、少子高齢化による人口減少が進んでいます。

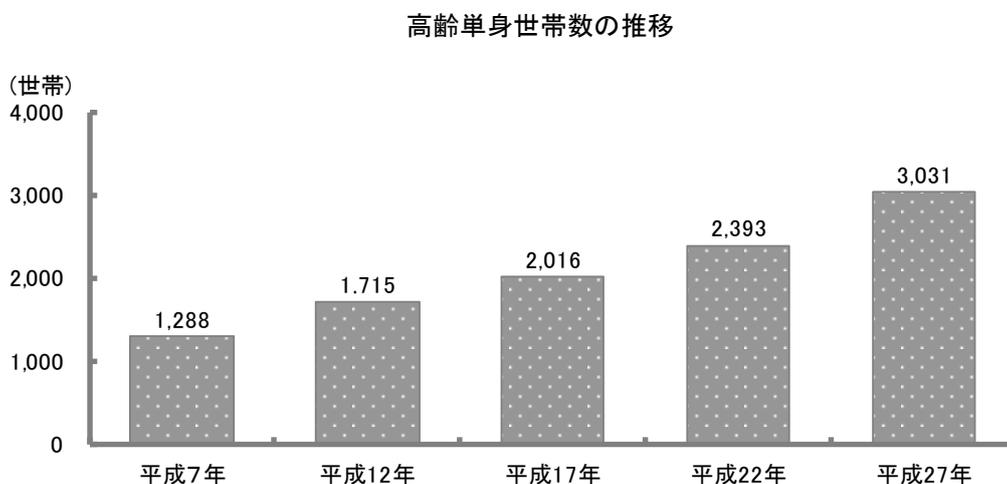
高齢化率は、令和2年では34.5%で平成24年より7.8ポイント増加しています。



資料：庁内資料（各年3月末現在）

(2) 高齢単身世帯数の推移

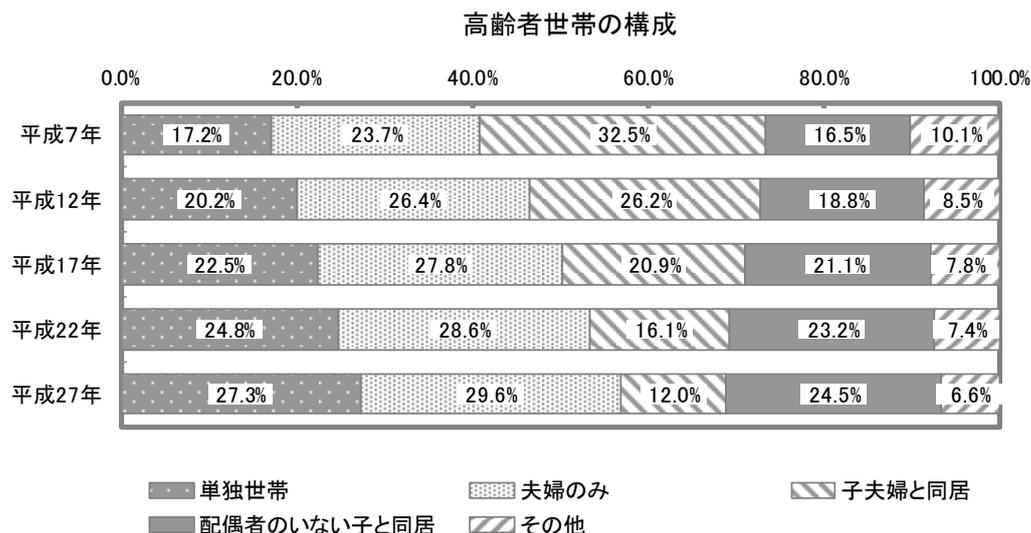
高齢単身世帯数の推移をみると、平成27年では3,031世帯で増加傾向となっています。



資料：国勢調査

(3) 高齢者世帯の構成

高齢者世帯の構成の推移をみると、平成27年で「夫婦のみ」が29.6%と最も高く、次いで「単身世帯」が27.3%、「配偶者のいない子と同居」が24.5%となっています。



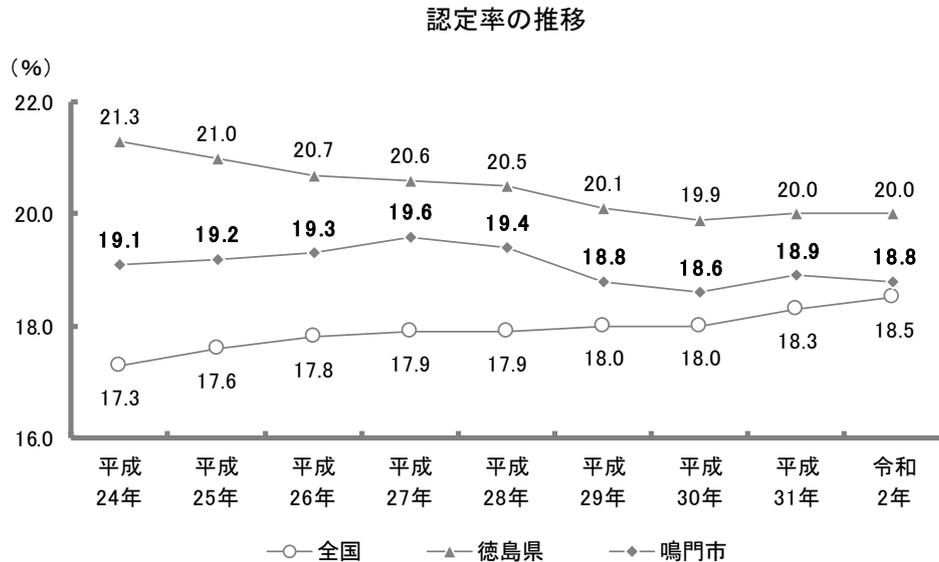
単 独 世 帯：単身世帯
 夫 婦 の み：夫婦のみの世帯
 子 夫 婦 と 同 居：夫婦と両親から成る世帯、夫婦とひとり親から成る世帯、
 夫婦・子供と両親から成る世帯、夫婦・子供とひとり親から成る世帯
 配 偶 者 の い な い 子 と 同 居：夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯
 そ の 他：上記以外の世帯

資料：国勢調査

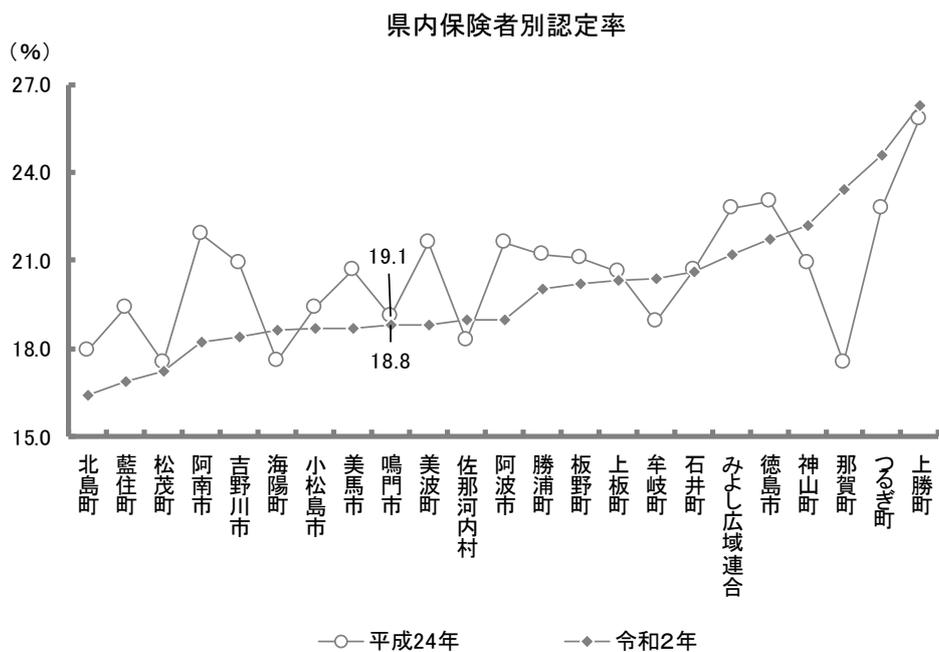
2 介護保険サービスの利用状況

(1) 認定率の推移

認定率の推移をみると、令和2年で18.8%と横ばいで推移しています。また、徳島県より低く、全国よりも高い値となっています。



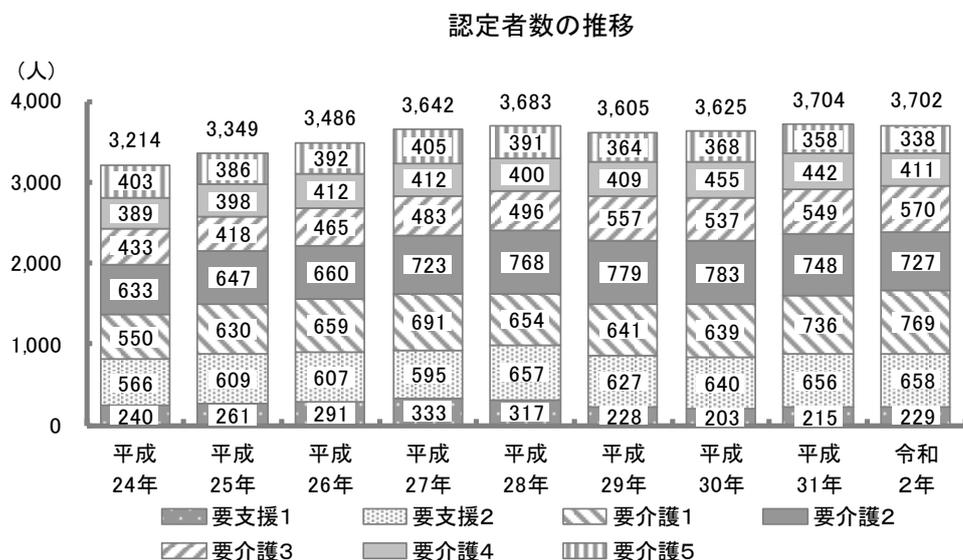
資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年7月21日取得）（各年3月末現在）



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年7月20日取得）（各年3月末現在）

(2) 認定者数の推移

認定者数の推移をみると、令和元年度で3,702人と横ばいで推移しています。また、「要介護1」が769人で最も高く、次いで「要介護2」が727人となっています。

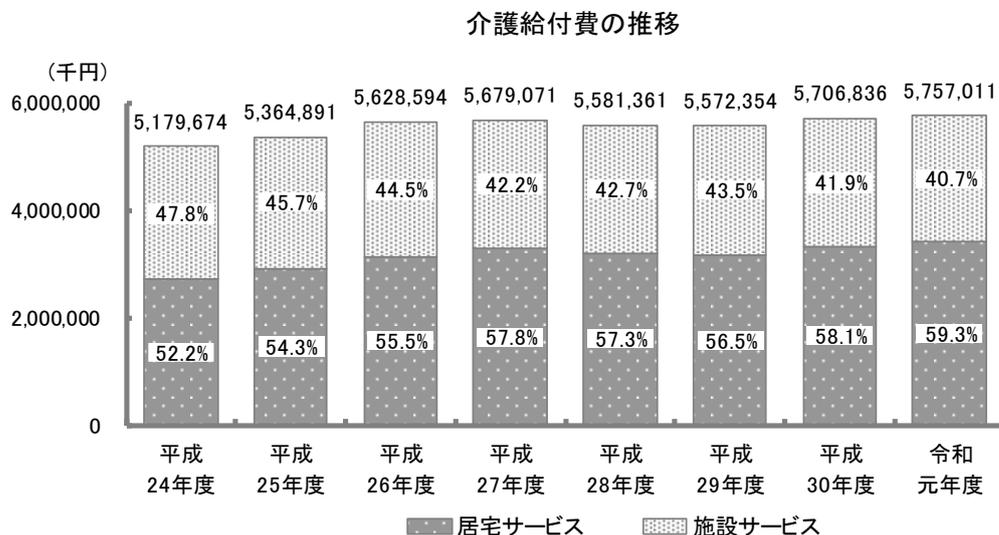


※認定者数は第2号被保険者を含む

資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年7月20日取得）（各年3月末現在）

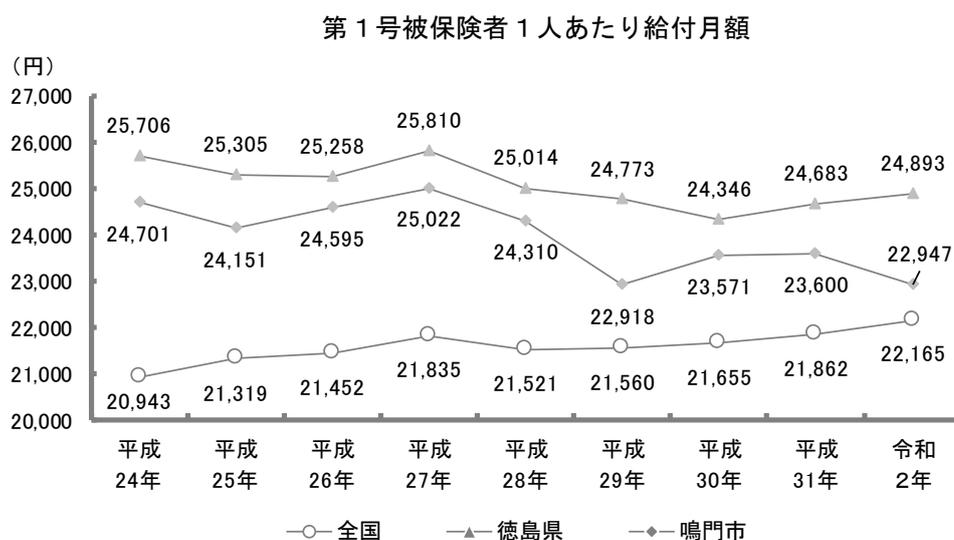
(3) 介護給付費の推移

介護給付費の推移をみると、令和元年度で約57億6千万円となっており、近年は横ばい傾向となっています。また、内訳をみると、居宅サービスの割合が増加傾向となっています。



(4) 第1号被保険者1人あたり給付月額費

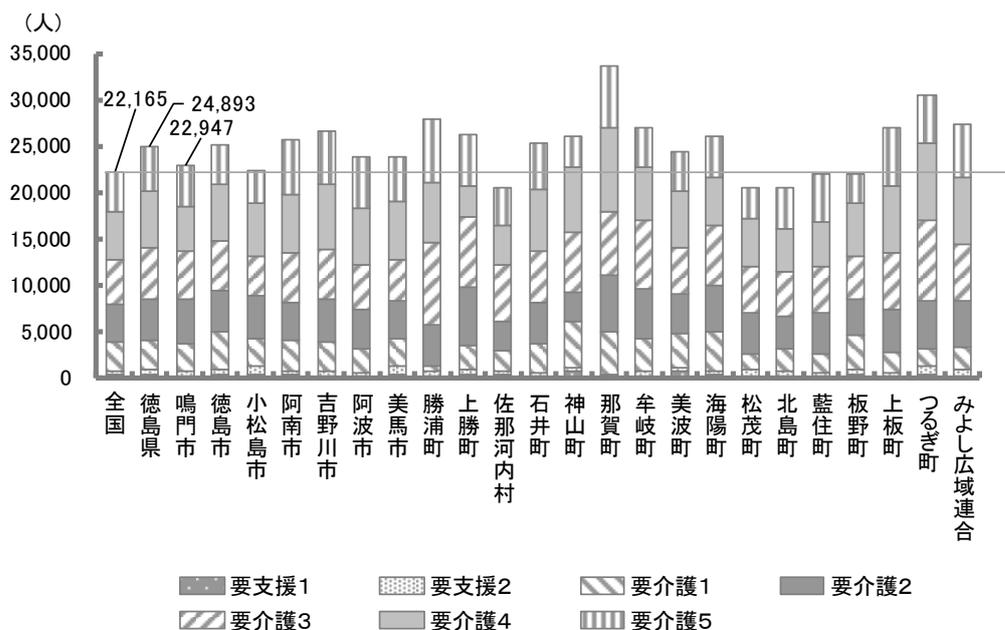
第1号被保険者1人あたり給付月額費の推移をみると、令和2年度で22,947円となっており、近年は減少傾向となっています。また、全国では増加傾向となっており、徳島県においても、近年は増加傾向となっています。



(5) 第1号被保険者1人あたり給付月額

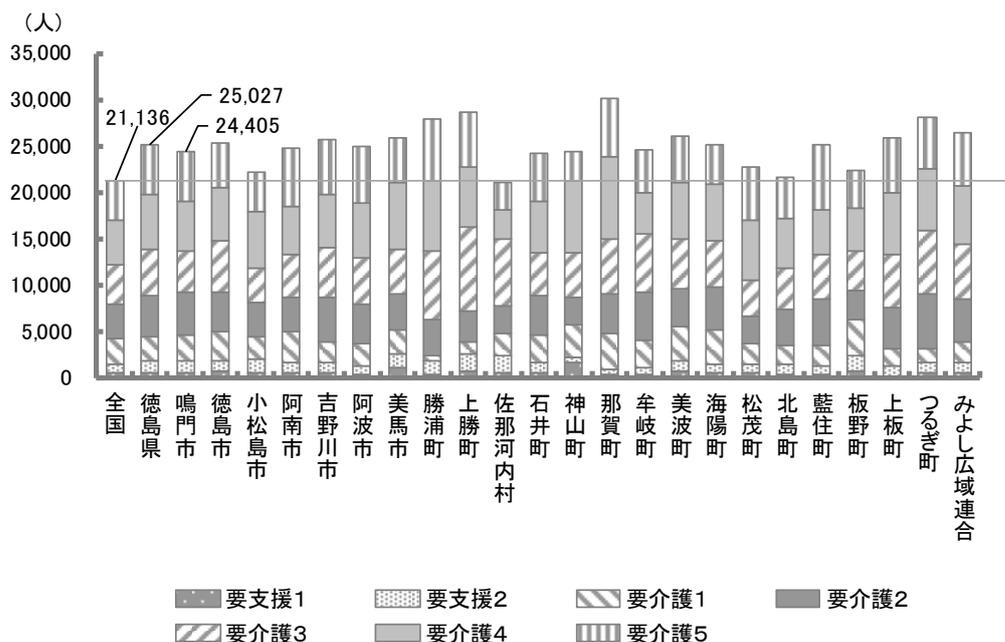
第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、令和2年1月末現在、第1号被保険者1人あたり給付月額は22,947円で、徳島県より低く、全国よりは高くなっており、県内では23保険者中17番目の高さになっています。

第1号被保険者1人あたり給付月額（令和2年1月末）



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年7月15日取得）
（令和2年1月末現在）

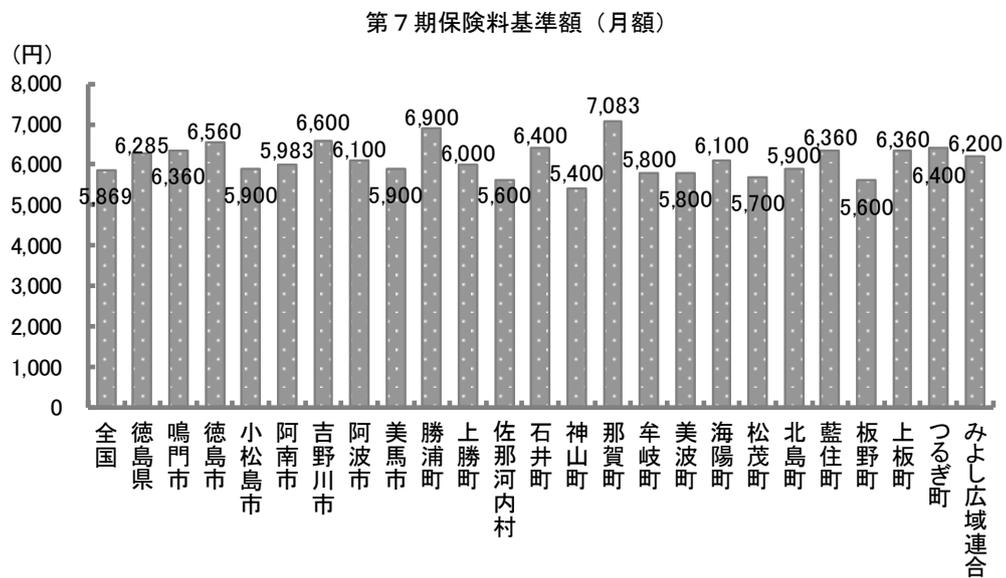
第1号被保険者1人あたり給付月額（平成27年1月末）



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年7月20日取得）
（平成27年1月末現在）

(6) 第7期保険料基準額（月額）

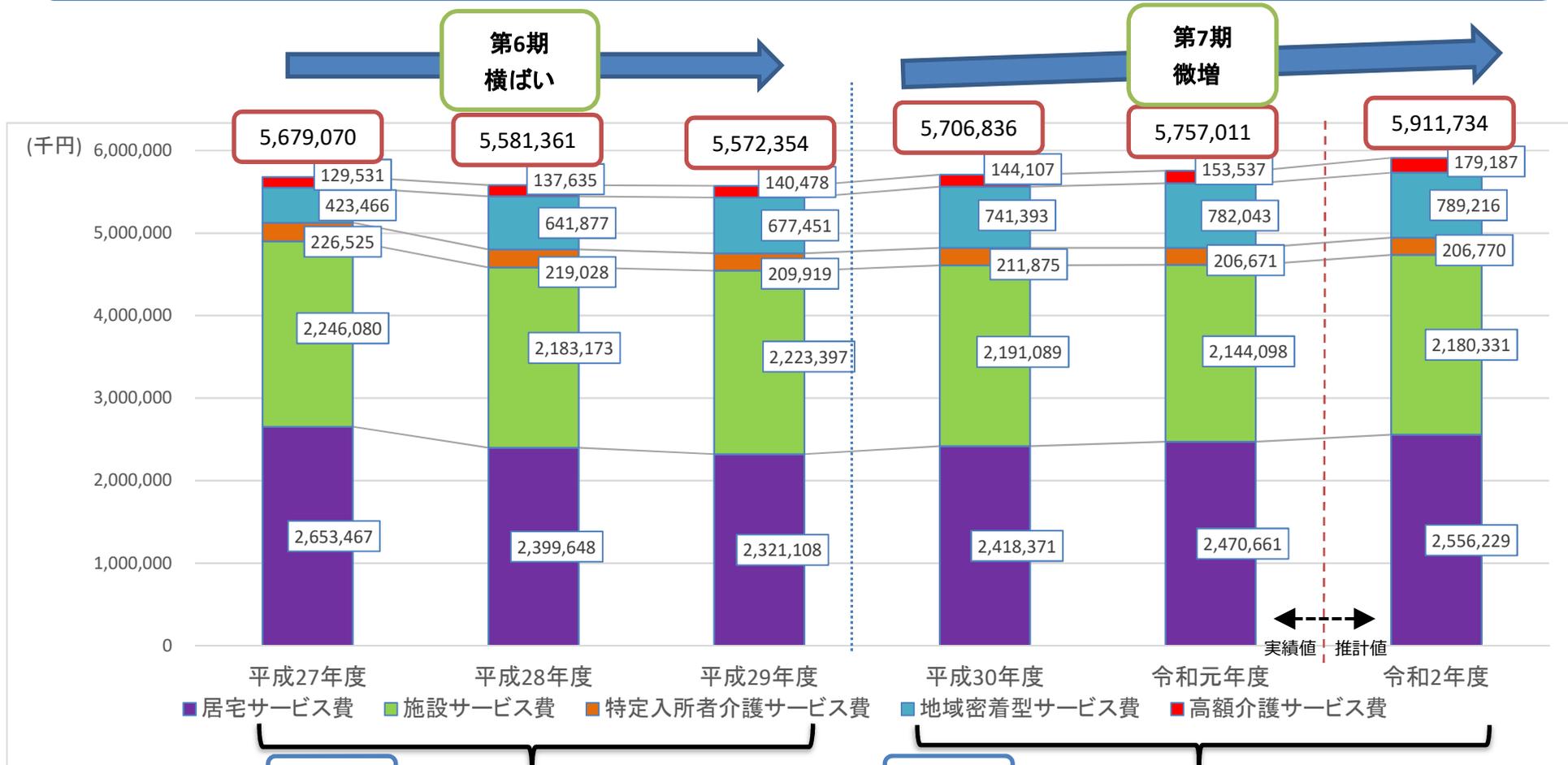
第7期保険料基準額（月額）をみると、鳴門市では6,360円となっており、全国、徳島県より高くなっており、県内では9番目に高くなっています。



給付費の状況等について

- 1-1 鳴門市の介護給付費等の状況
- 1-2 市内の事業所数の推移
- 1-3 サービス種別毎の給付の状況（全国）
- 1-4 サービス種別毎の給付の状況（本市）
- 1-5 斟酌すべき基礎数値の見通し（人口・認定者数）
- 1-6 第8期期間中における介護給付費の見通し
- 2-1 訪問介護
- 2-2 訪問看護
- 2-3 訪問リハビリテーション
- 2-4 通所介護・地域密着型通所介護
- 2-5 通所リハビリテーション
- 2-6 福祉用具貸与
- 2-7 短期入所生活介護・短期入所療養介護
- 2-8 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
- 2-9 介護老人福祉施設（特養）
- 2-10 介護老人保健施設（老健）
- 2-11 介護医療院・介護療養型医療施設
- 2-12 居宅介護支援・介護予防支援
- 3 第1号被保険者1人当たり給付月額（令和元年度）の国・県・旧4市比較
- 3-1 要介護度別
- 3-2 在宅サービス、施設および居住系サービス
- 3-2 在宅サービス、施設および居住系サービス
- 3-3 訪問介護、訪問看護
- 3-4 訪問リハビリテーション、通所介護
- 3-5 通所リハビリテーション、福祉用具貸与・特定福祉用具販売
- 3-6 短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護
- 3-7 介護老人福祉施設、介護老人保健施設
- 3-8 介護医療院・介護療養型医療施設、居宅介護支援・介護予防支援

1-1 鳴門市の介護給付費等の状況(第6期・第7期計画期間中)



変動の要因 (制度改正他)

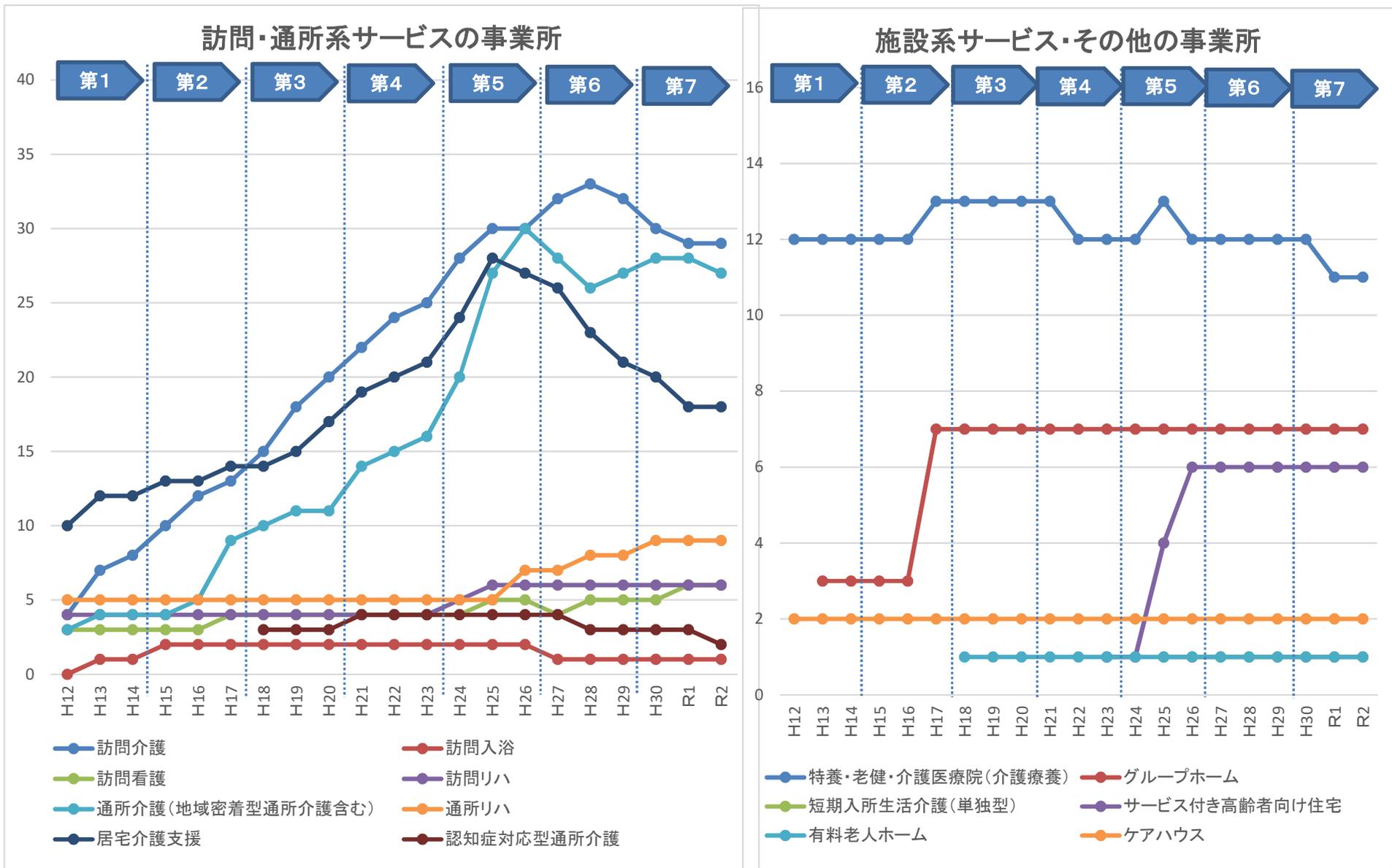
第6期

- 介護報酬改定 2. 27%減(down要因)
- 利用者負担への2割負担の導入(down要因)
- 高額介護サービス費の基準額引き上げ(down要因)
- 特定入所者介護サービスへの資産要件等追加(down要因)
- 介護報酬改定(処遇改善) 1. 14%増(up要因)
- 介護予防・日常生活支援総合事業の開始(down要因)

第7期

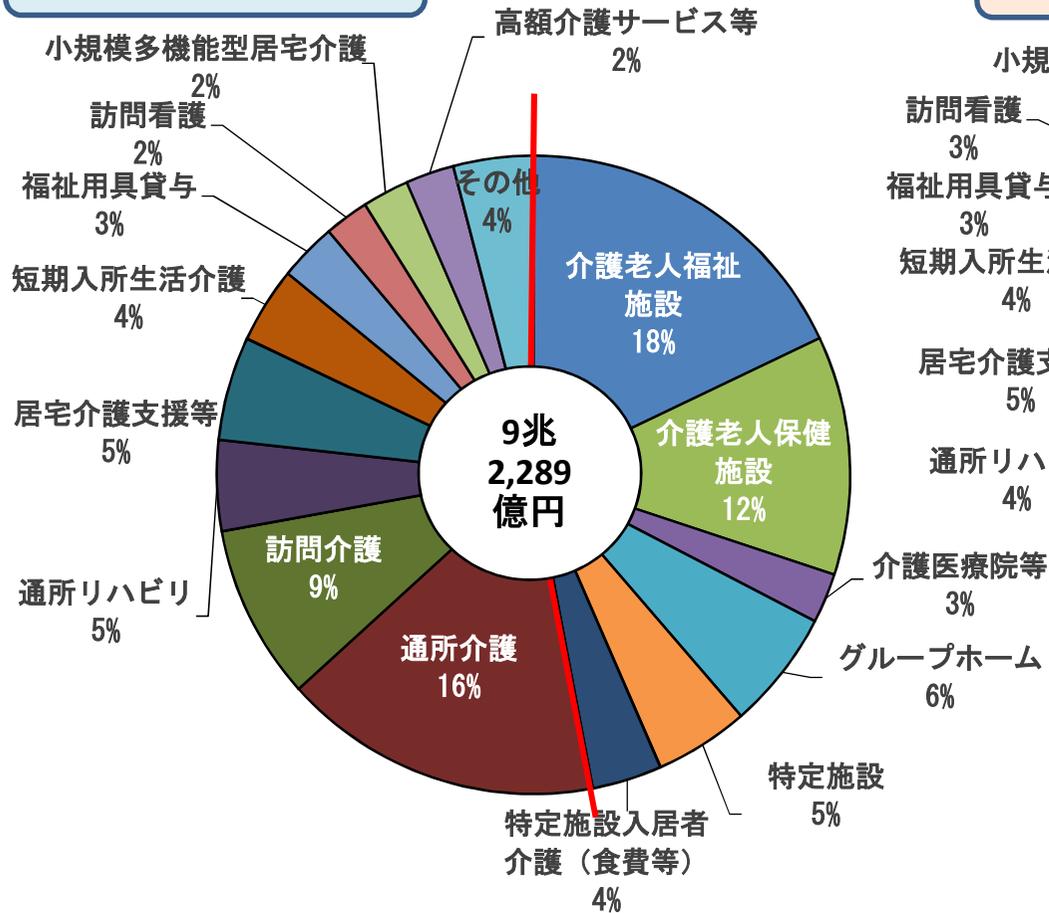
- 介護報酬改定 0. 54%増(up要因)
- 利用者負担への3割負担の導入(down要因)
- 介護報酬改定(処遇改善) 1. 67%増(up要因)
- 介護報酬改定(消費税) 0. 39%増(up要因)
- 区分支給限度基準額の引き上げ(消費税)(up要因)
- § 介護医療院の創設
- § 居宅介護支援事業所にかかる指定権限の市町村への移譲

1-2 市内の事業所数の推移



1-3 サービス種別毎の給付の状況（全国）

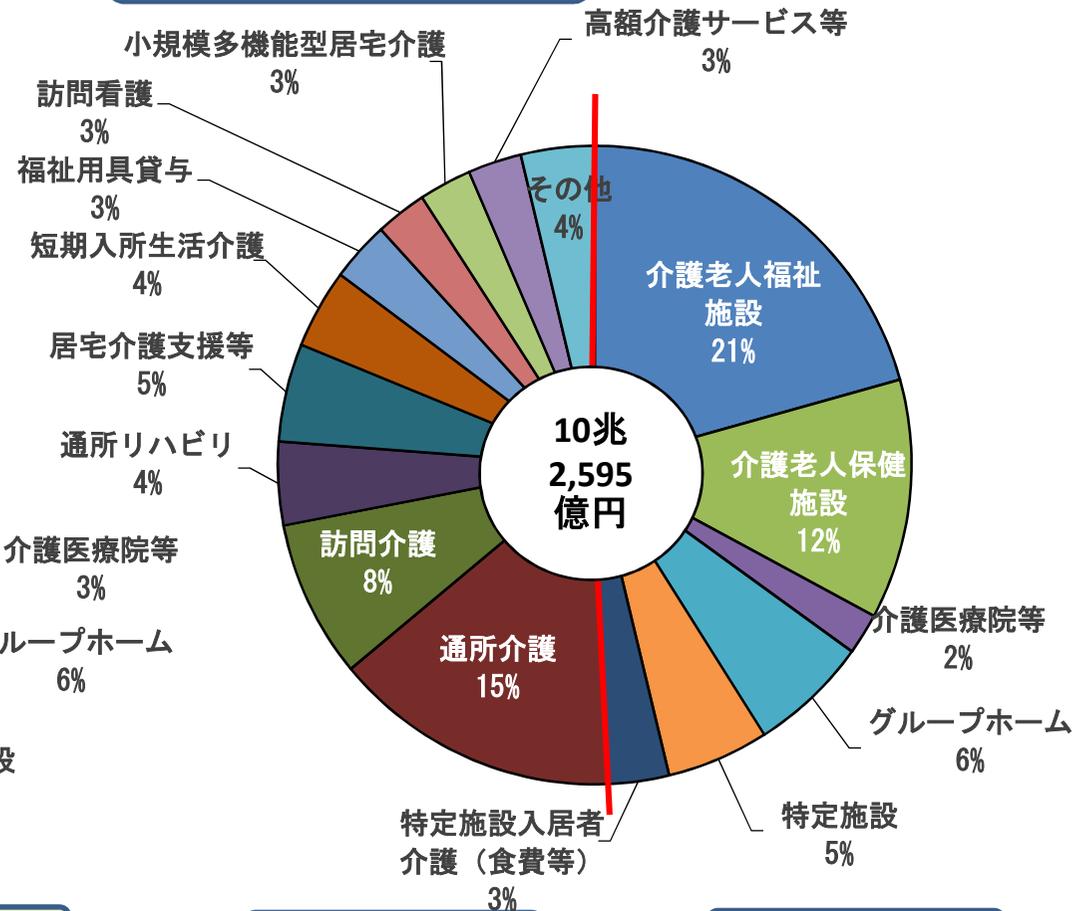
平成28年度



居宅系: 53%

施設・居住系: 47%

令和元年度(暫定)



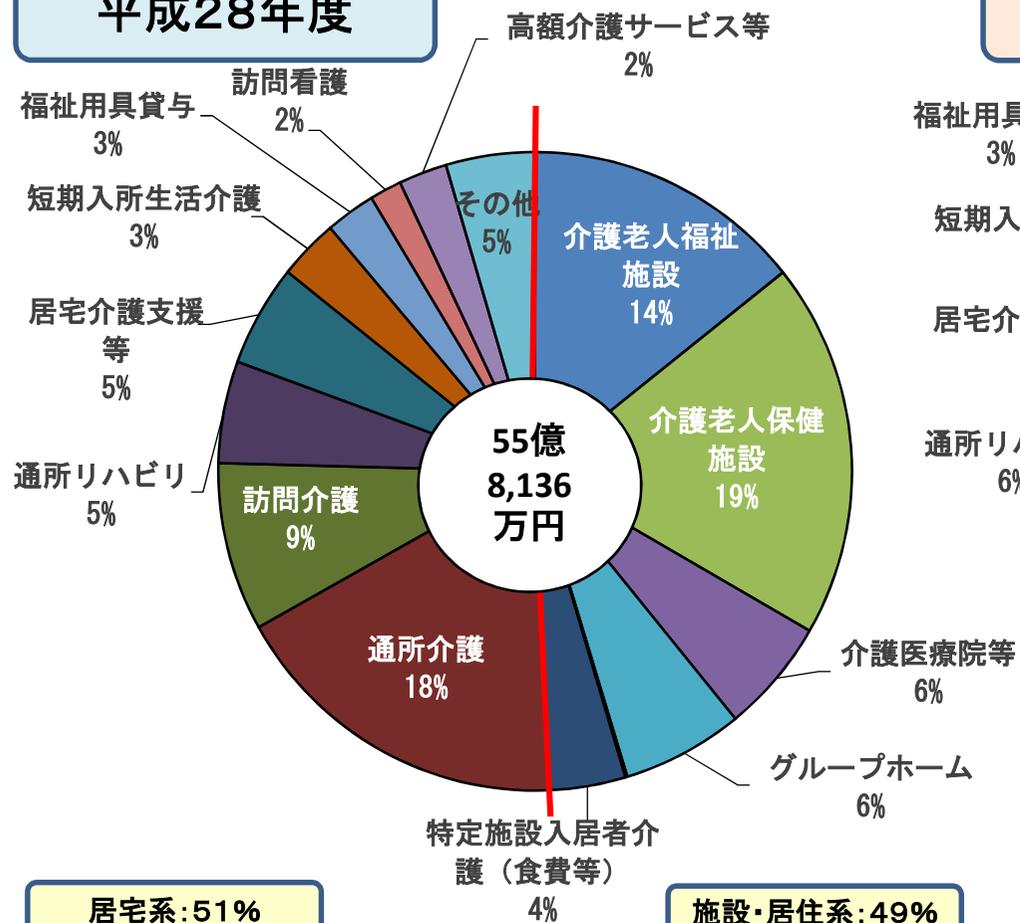
居宅系: 51%

施設・居住系: 49%

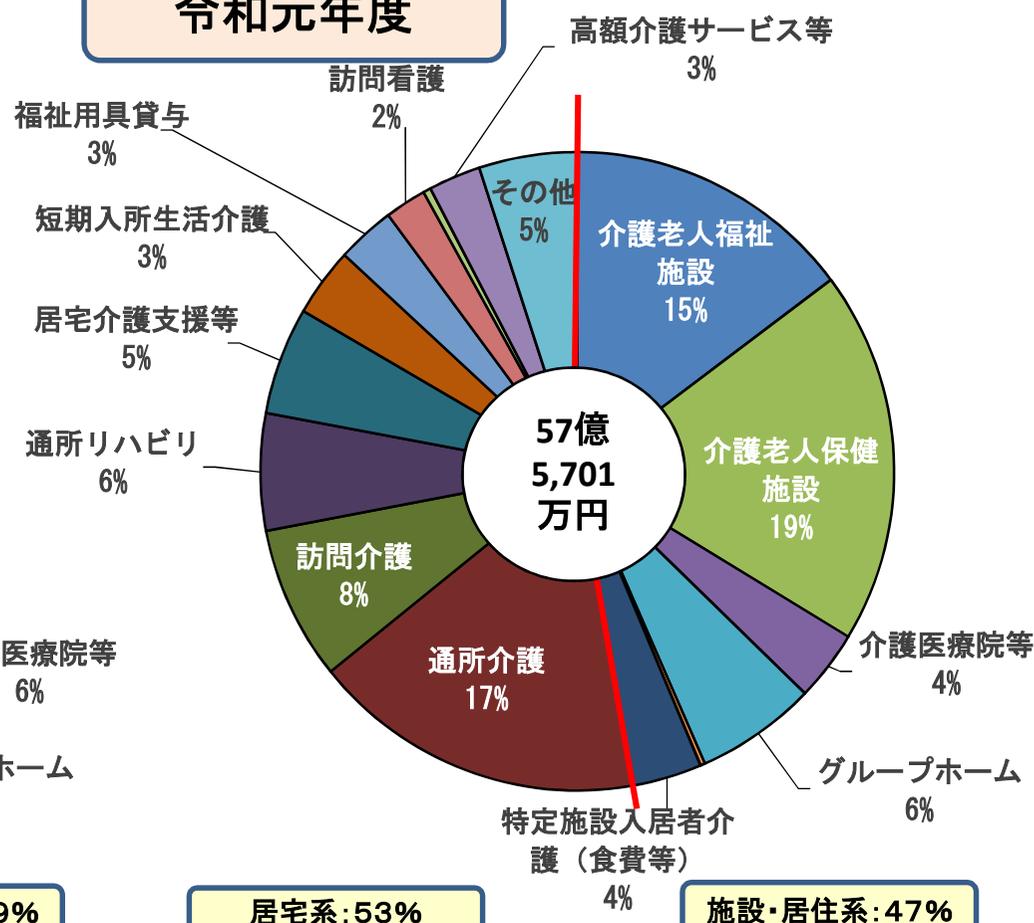
要介護認定者数の増加に伴い、全体の介護給付費は大きく増加。
施設・居住系の介護給付費全体に占める割合は、介護老人福祉施設の割合が3%増加したことにより、49%まで増加している。

1-4 サービス種別毎の給付の状況（本市）

平成28年度

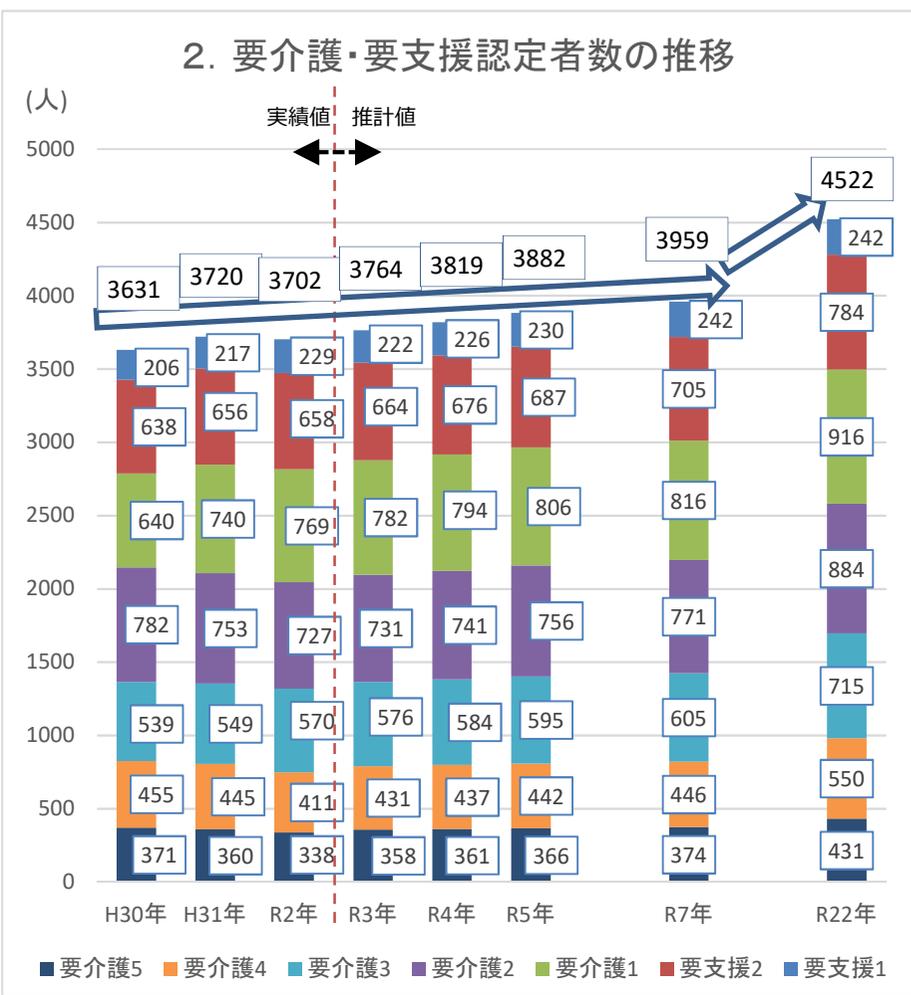
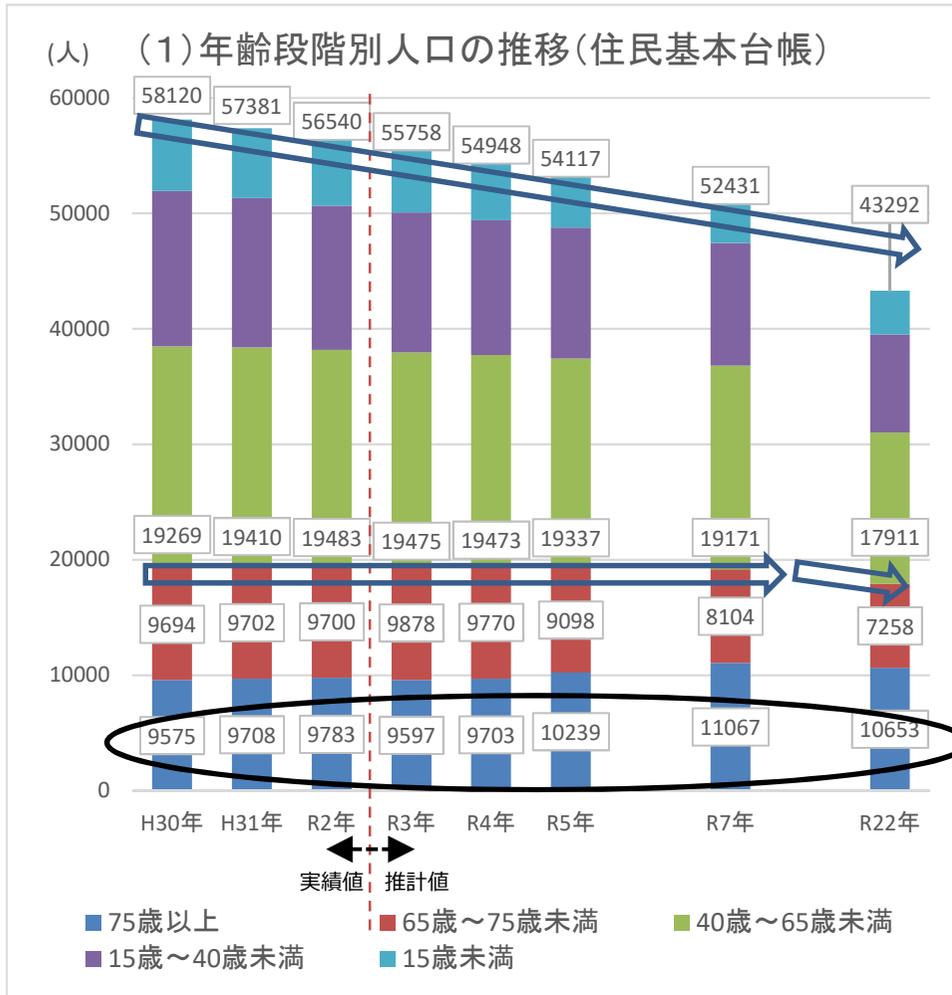


令和元年度



施設・居住系の介護給付費全体に占める割合は、介護医療院等の割合が2%減少したことにより、47%まで減少した。国と比較すると、介護老人保健施設の割合が高く、介護老人福祉施設や特定施設、小規模多機能型居宅介護の割合が低くなっている。

1-5 斟酌すべき基礎数値の見通し(人口・認定者数)



○ 総人口は減少傾向だが、高齢者人口は暫く横ばい傾向。
 令和5年以降、団塊の世代が75歳以上(後期高齢者)を迎えていくため、後期高齢者数の増加傾向が強まっていく見通し。
 ⇒ 介護サービスのニーズが高まっていく

○ 現状、認定者数は横ばい傾向であるが、今後、後期高齢者数の増加に伴い、認定者数は増加傾向となる見通し。

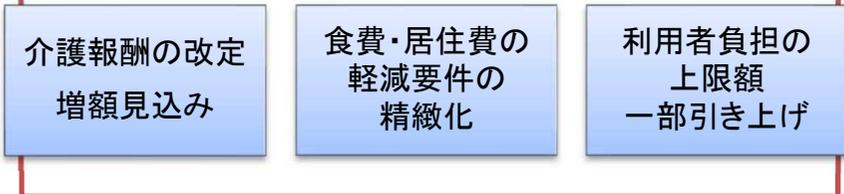
1-6 第8期期間中における介護給付費の見通し

制度改正による介護給付費への影響

第7期～増額要因多・減額要因少



第8期～第7期と同様に減額要因少



第8期における本市の介護給付費の見通し

介護認定者数は増加の見通し



介護保険制度改正は小規模の見通し

介護給付費の増加傾向は強まる見通し

個別要因

居宅介護サービス費・地域密着型サービス費

- 介護認定者数の増加に伴い、在宅サービスの利用者も増加が見込まれ、今後も増加傾向が進む見通し

施設サービス費

- 比較的落ち着いた推移をしている中で、地域医療構想の推進などにより、今後は増加傾向が進む見通し

特定入所者介護サービス費

- 現在は横ばいだが、制度改正により、減少する見通し

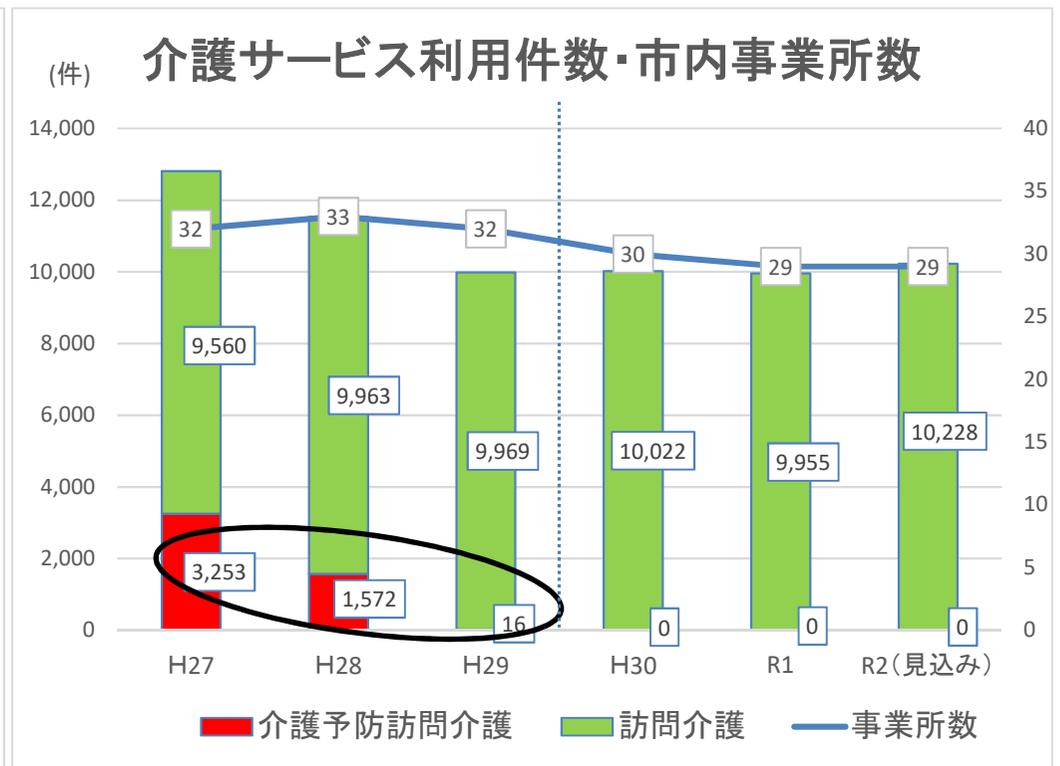
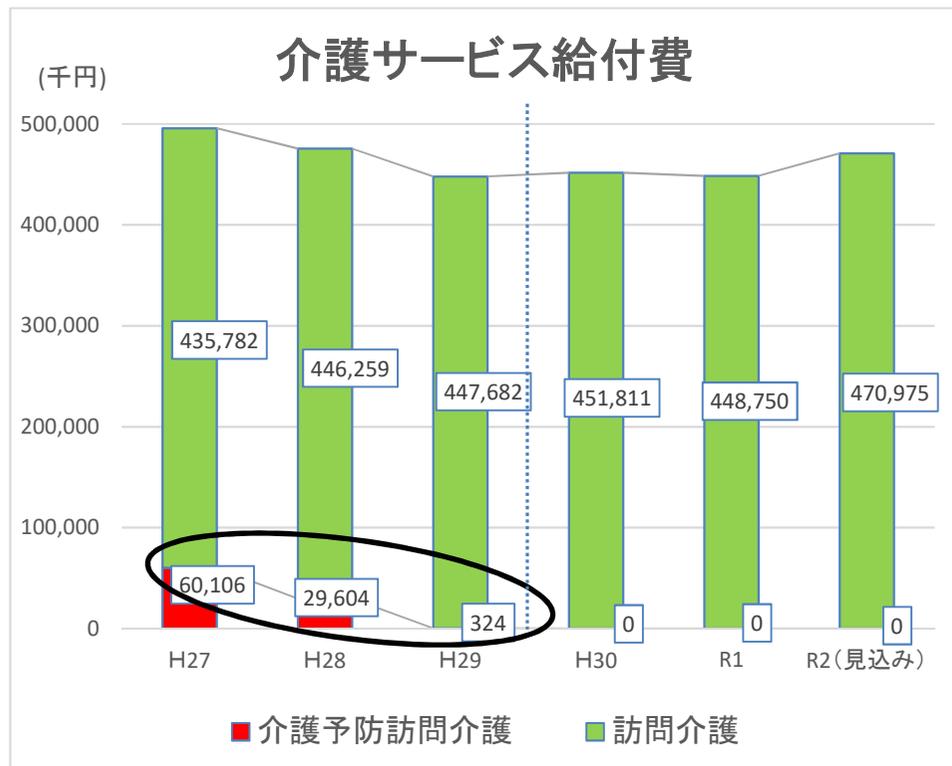
高額介護サービス費

- 全体的に増加傾向にある中で、利用者負担上限額の一部引き上げがあるものの、その影響は限定的であり、引き続き増加傾向が進む見通し

2-1 訪問介護

内容

訪問介護員が、利用者の居宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を提供するもの。身体介護、生活援助、通院等乗降介助の3類型に区分される。



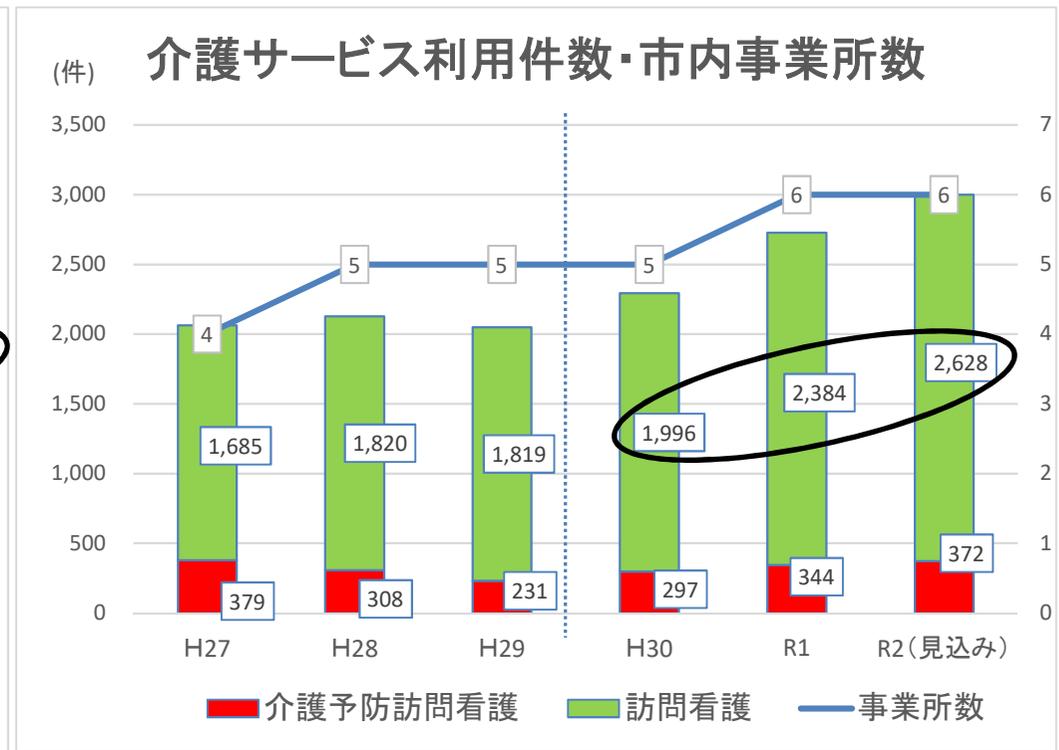
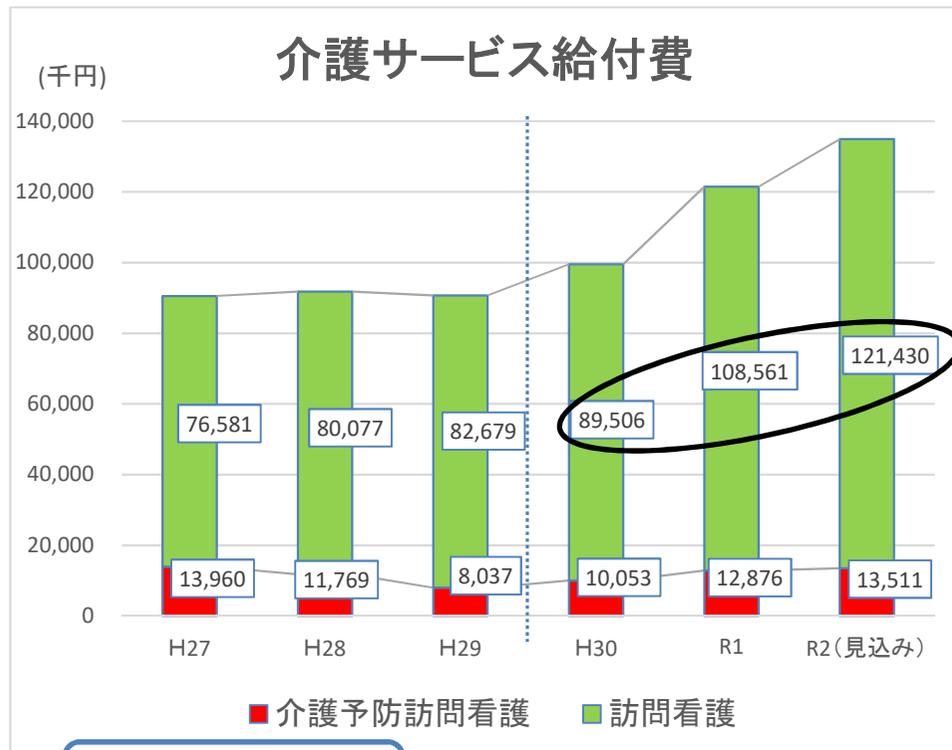
現状・傾向

平成30年度で介護予防訪問介護が総合事業に完全移行し、介護予防訪問介護が0に。緩やかな増加傾向が続く中で、介護認定者数の増加等により、今後も同傾向の見込み。

2-2 訪問看護

内容

疾病または負傷により、居宅において継続して療養を受ける状態にある者に対し、その者の居宅において看護師等が行う療養上の世話又は必要な診療の補助。介護保険が医療保険に優先される。



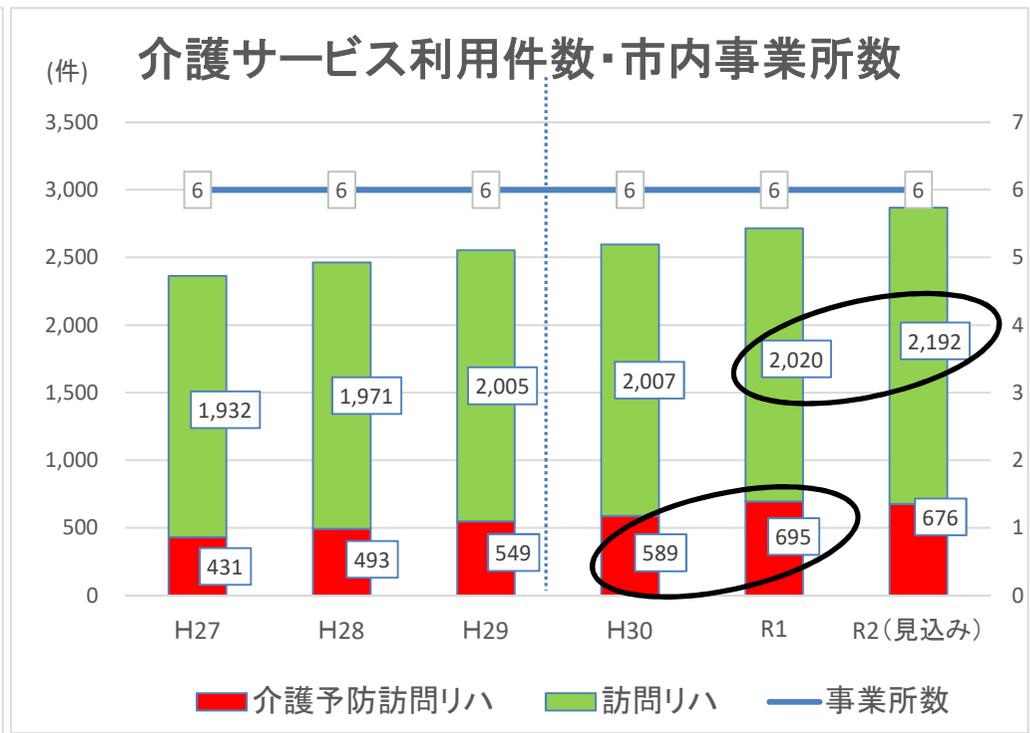
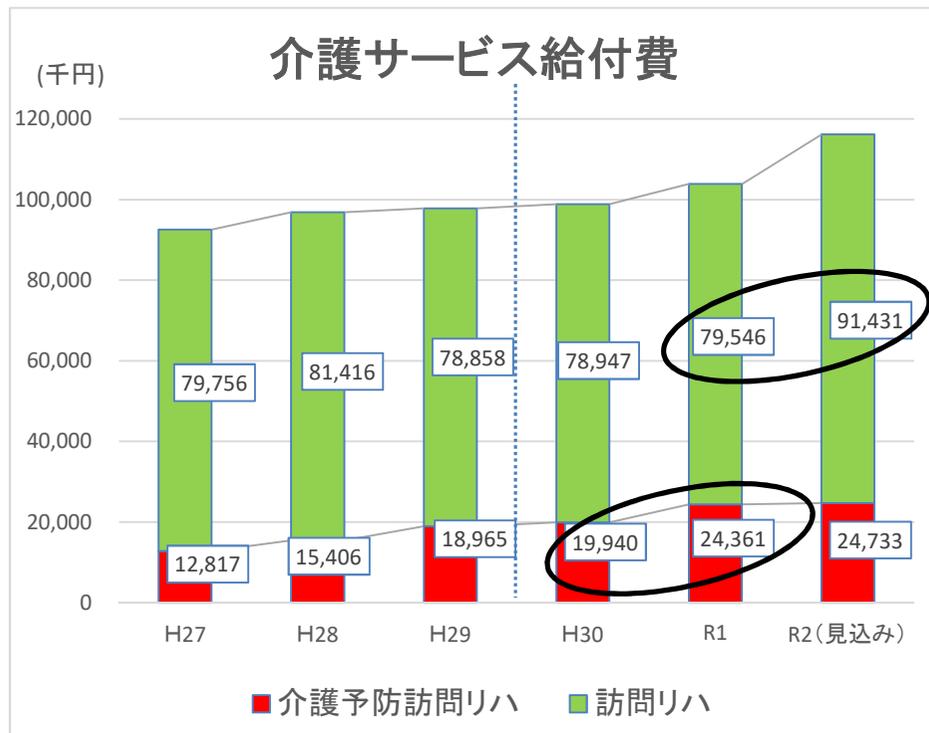
現状・傾向

リハビリ型の訪問看護事業所の増などにより、訪問看護事業所における訪問リハビリが増加し、給付費・利用件数ともに大きく増加。第8期においては、リハビリ重視が明確に示されているため、今後も増加傾向が続く見込み。

2-3 訪問リハビリテーション

内容

利用者の居宅において、その心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法等のリハビリテーション。



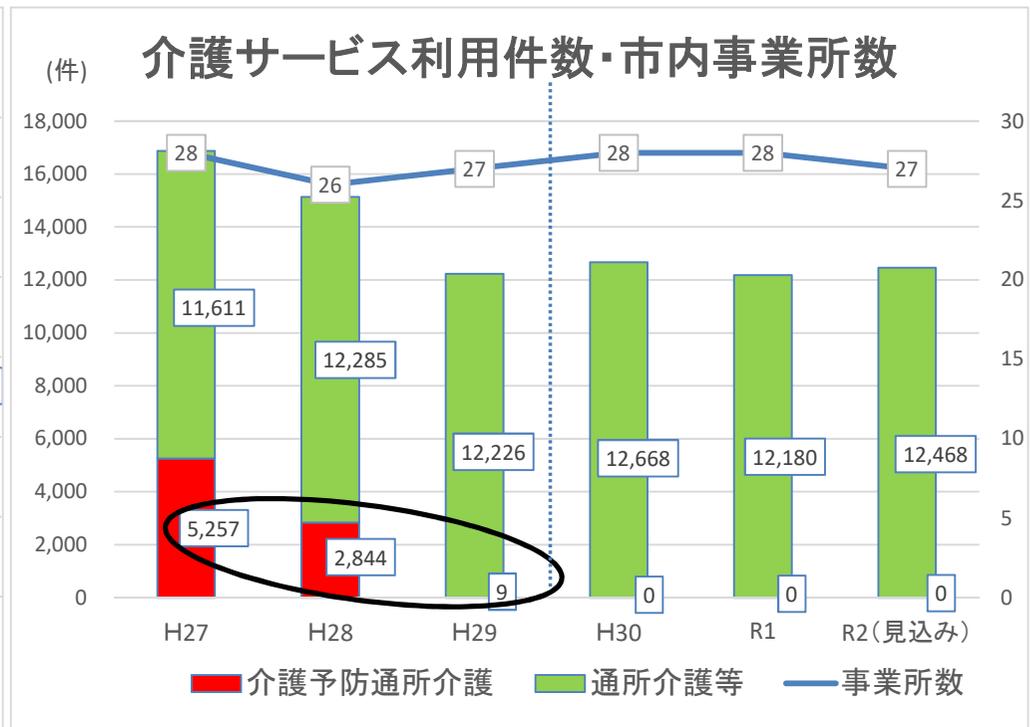
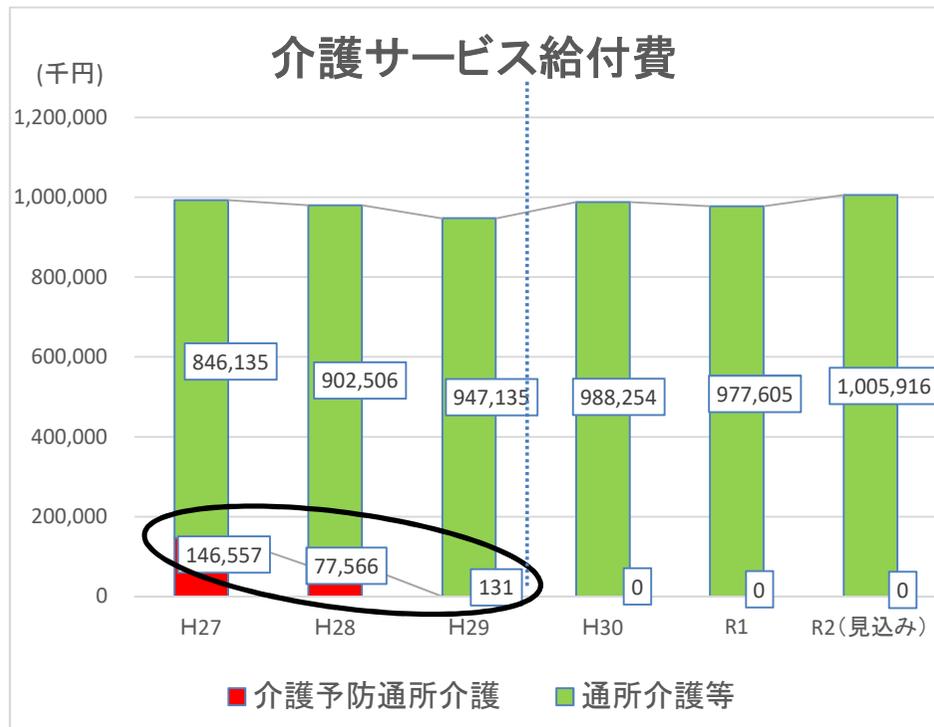
現状・傾向

居宅におけるリハビリ需要の高まり等により、給付費・利用件数ともに増加。第8期においては、適時適切なりハビリ重視が明確に示されているため、今後も増加傾向が続く見込み。

2-4 通所介護・地域密着型通所介護

内 容

利用者を老人デイサービスセンター等に通わせ、当該施設において、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談及び助言・健康状態の確認その他日常生活上の世話、機能訓練を行うもの。



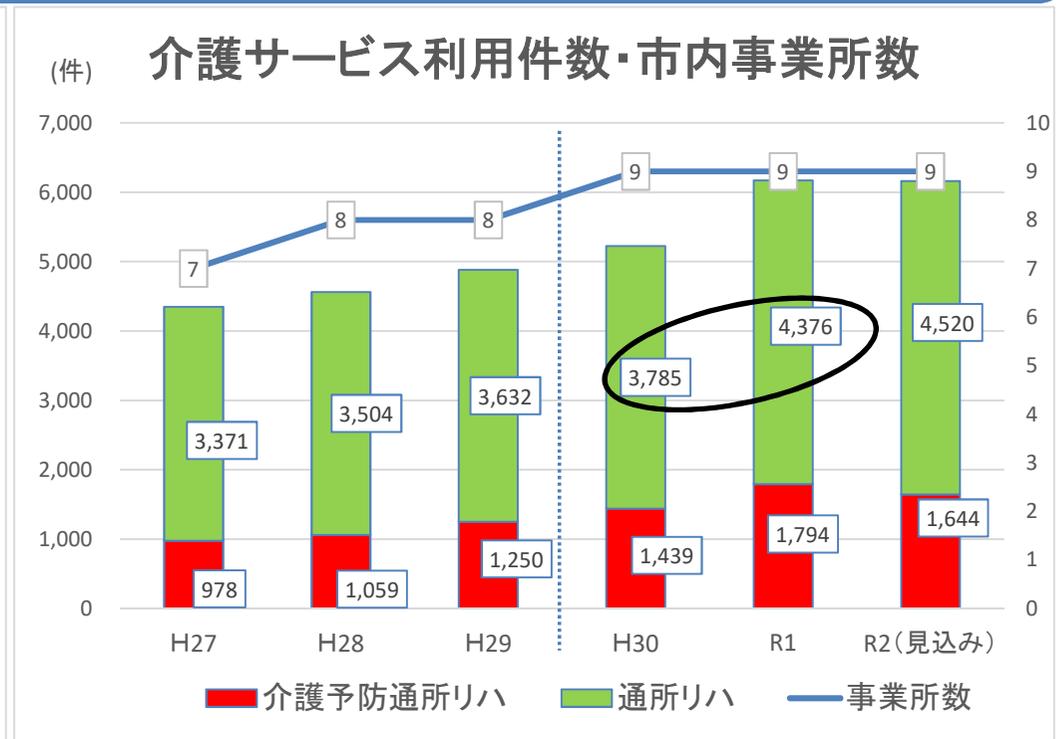
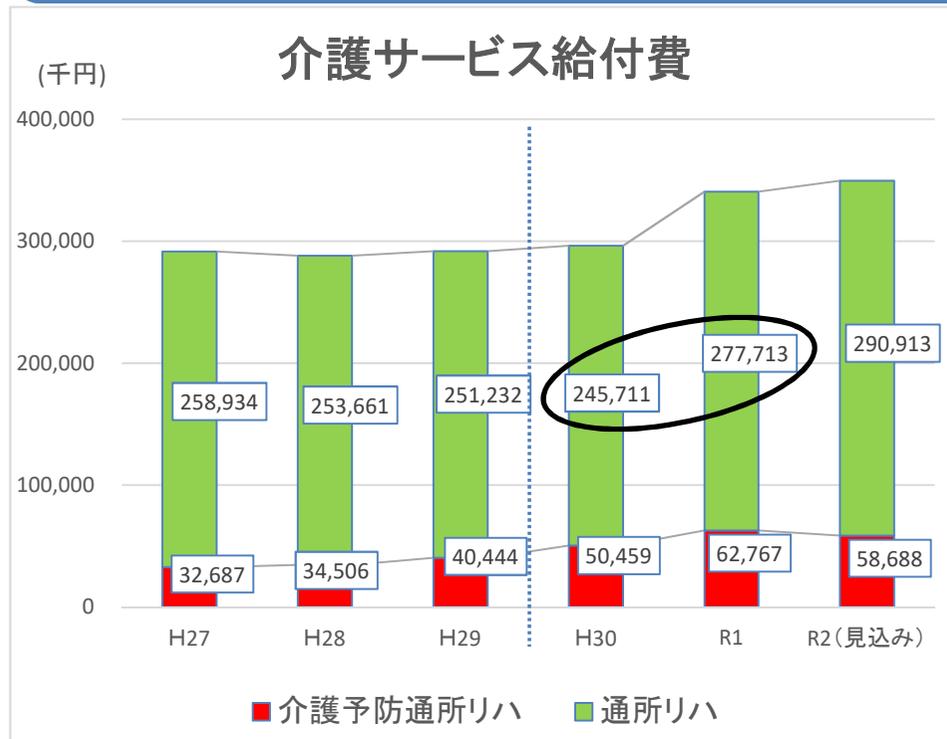
現状・傾向

平成30年度で介護予防通所介護が総合事業に完全移行し、介護予防通所介護が0に。給付費・利用件数ともに緩やかな増加傾向が続く中で、介護認定者数の増加等により、今後も同傾向の見込み。

2-5 通所リハビリテーション

内容

利用者を介護老人保健施設、病院等の施設に通わせ、当該施設において、その心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法等のリハビリテーション。



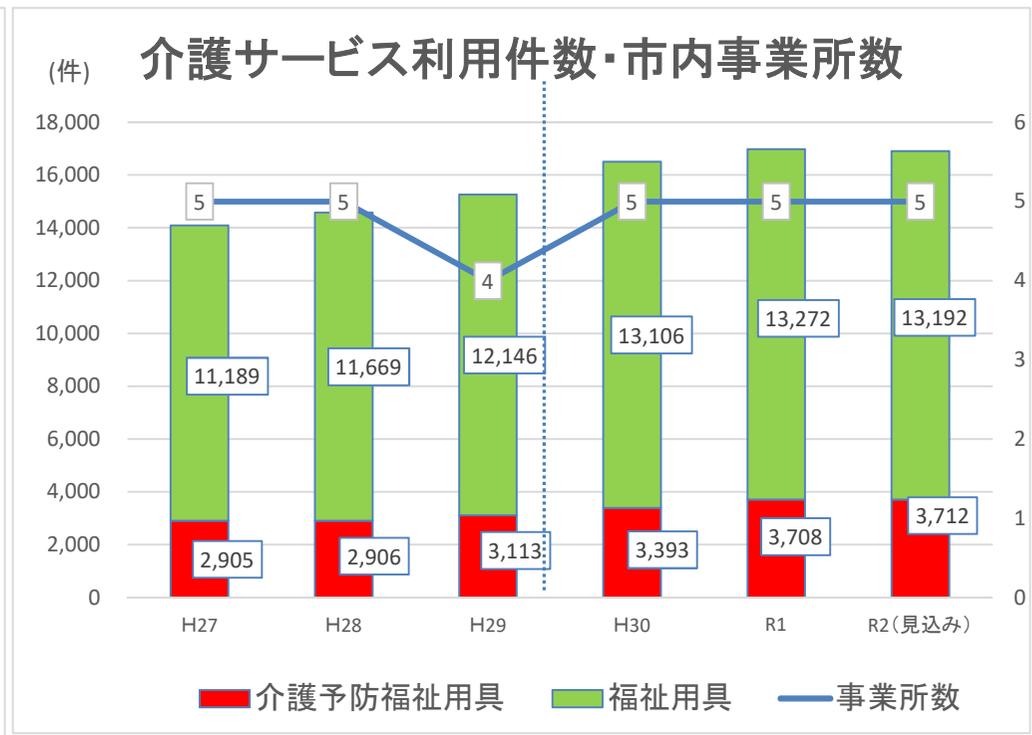
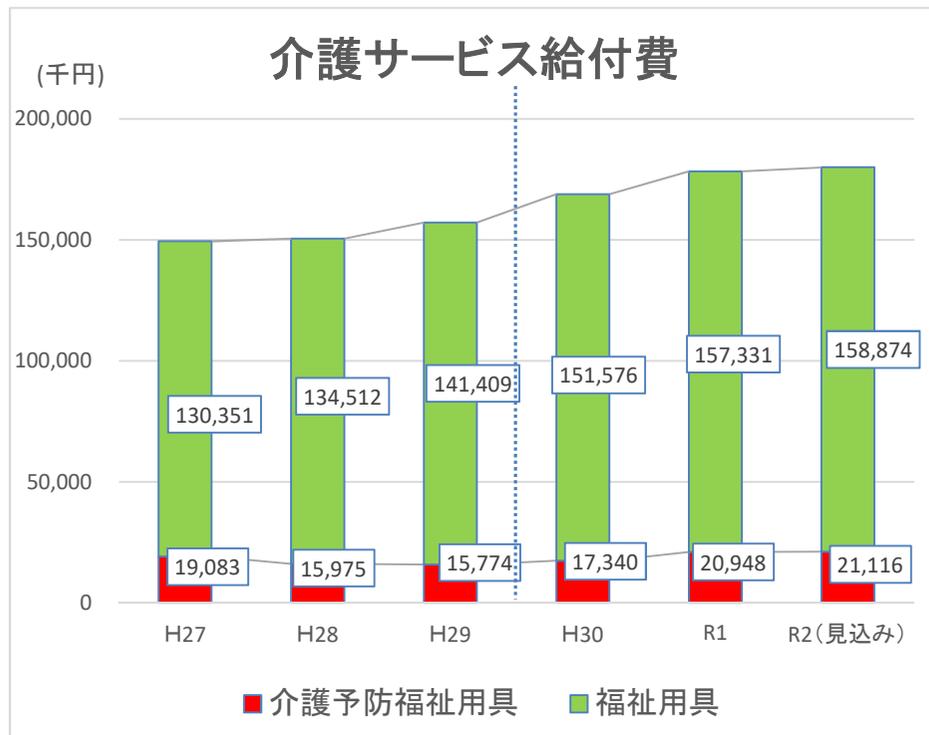
現状・傾向

近隣自治体の大規模な通所リハビリテーションの定員が大きく増加した影響により、給付費・利用件数ともに大きく増加。第8期においては、適時適切なリハビリ重視が明確に示されているため、今後も増加傾向が続く見込み。

2-6 福祉用具貸与

内 容

利用者の日常生活の便宜を図るための用具及び利用者の機能訓練のための用具であって、利用者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう助けるもの。



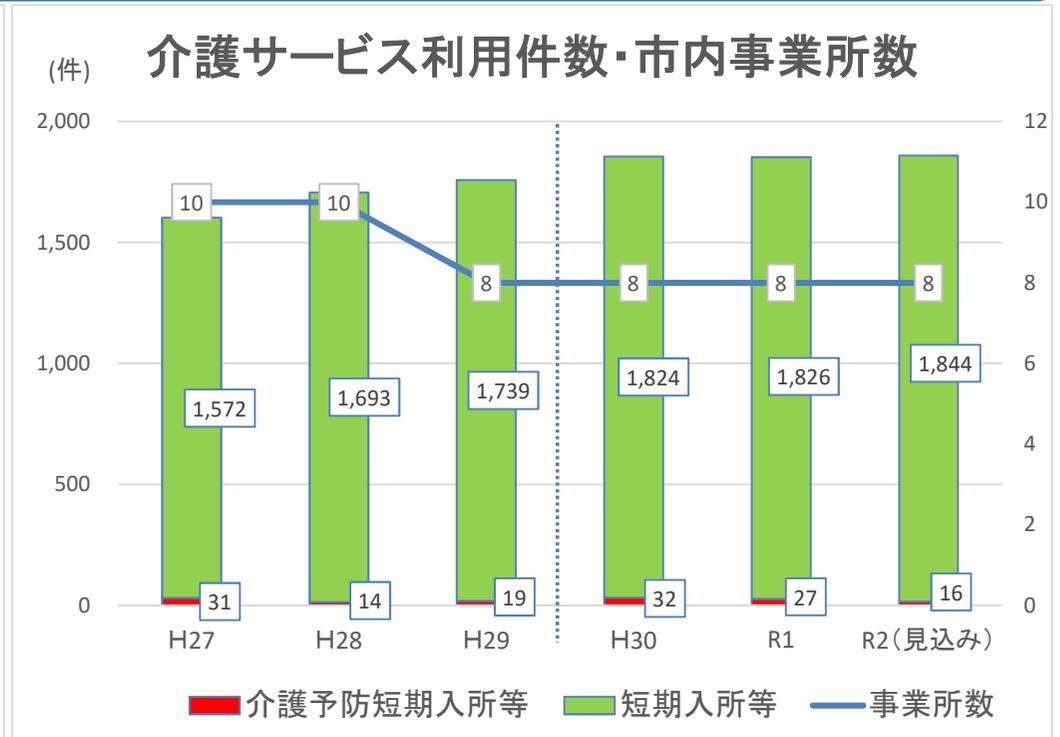
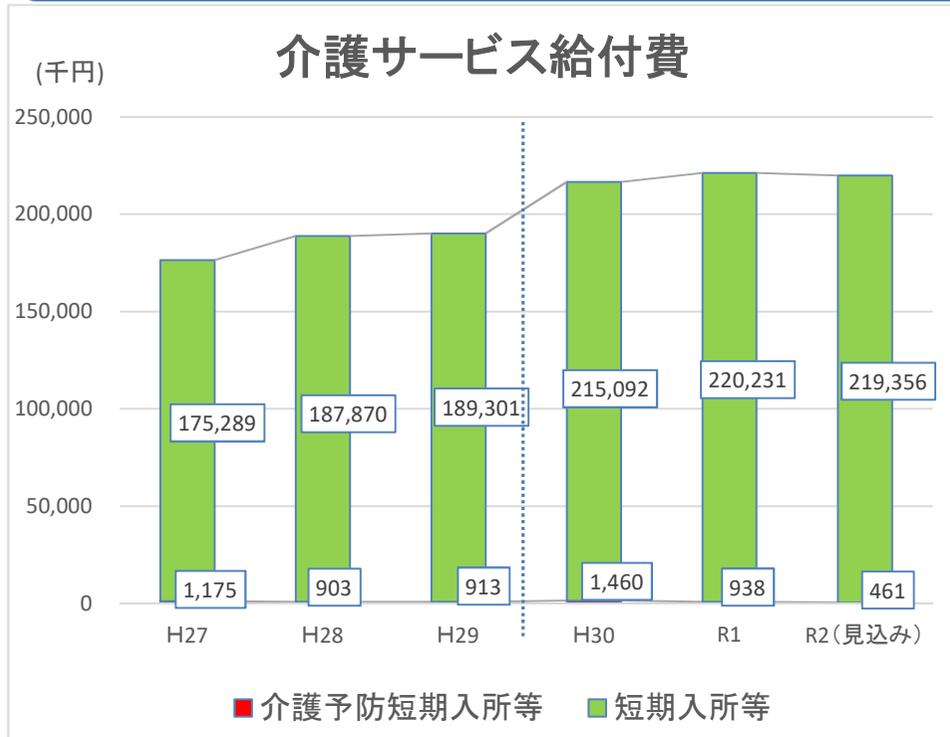
現状・傾向

平成30年度より、全国平均貸与価格を基準とした価格上限の設定がなされたが、当該影響も少なく給付費・利用件数とも緩やかな増加傾向。介護認定者数の増加等により、今後も同傾向の見込み。

2-7 短期入所生活介護・短期入所療養介護

内容

利用者が短期入所施設、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うもの。



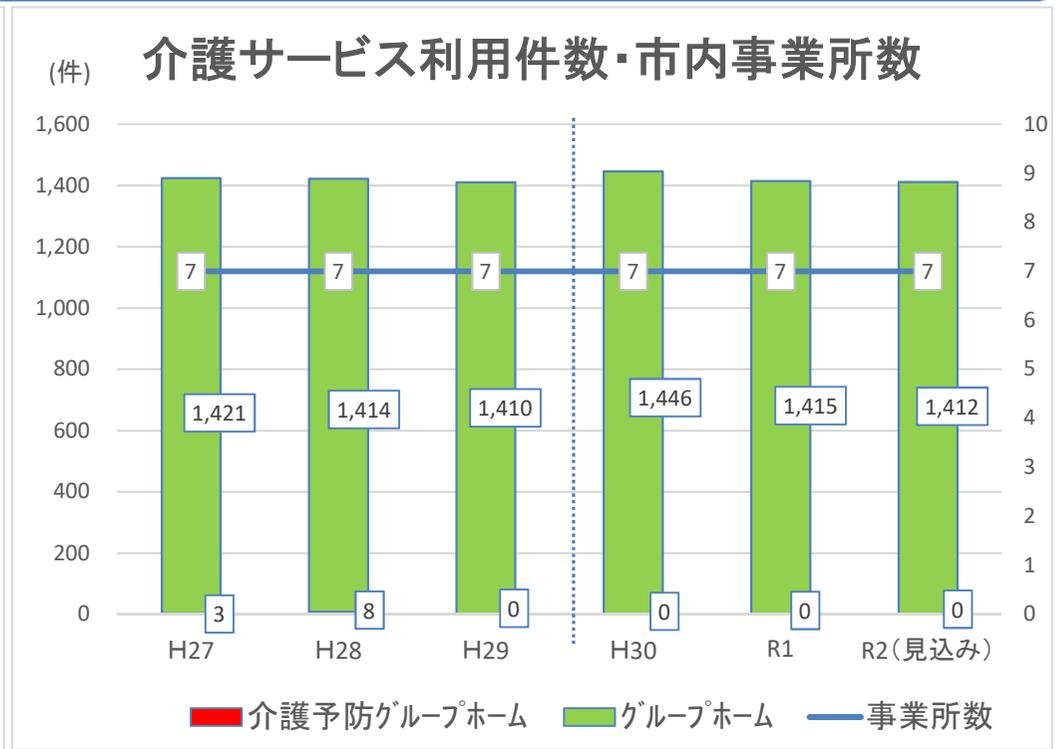
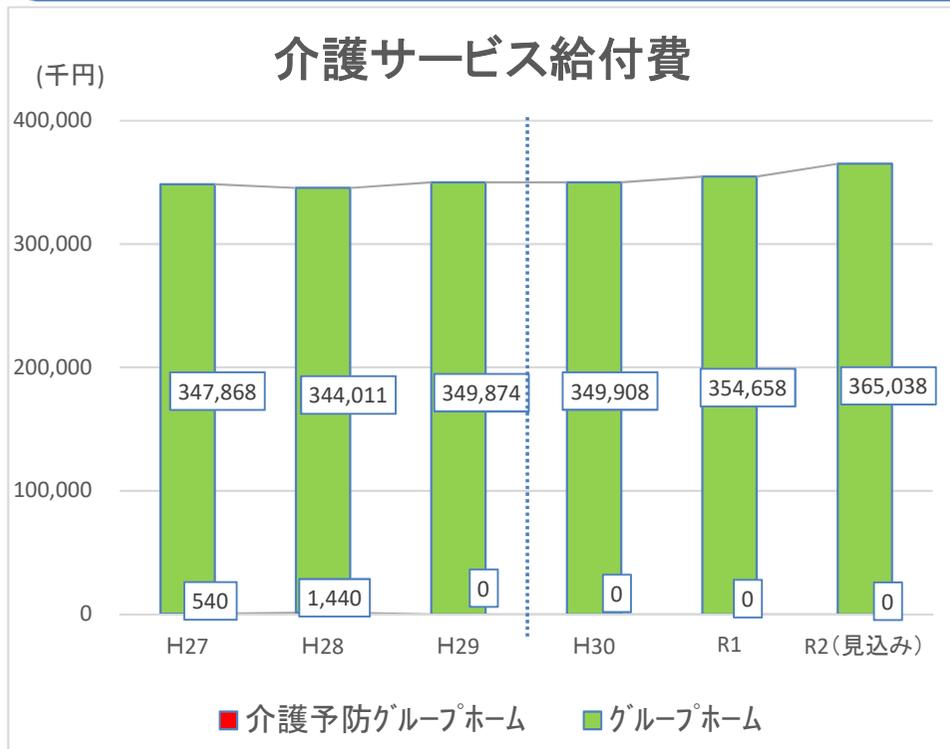
現状・傾向

近隣自治体において事業所が開設される等、増加傾向が続いていたが、第7期においては、給付費・利用件数ともに横ばい傾向に。施設入所申込者が増加する中で、短期入所施設などの在宅以外の施設において、入所までの間、過ごされる方も増えており、今後は緩やかな増加傾向の見込み。

2-8 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

内容

認知症の高齢者に対して、共同生活住居で、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活上の世話と機能訓練を行うもの。



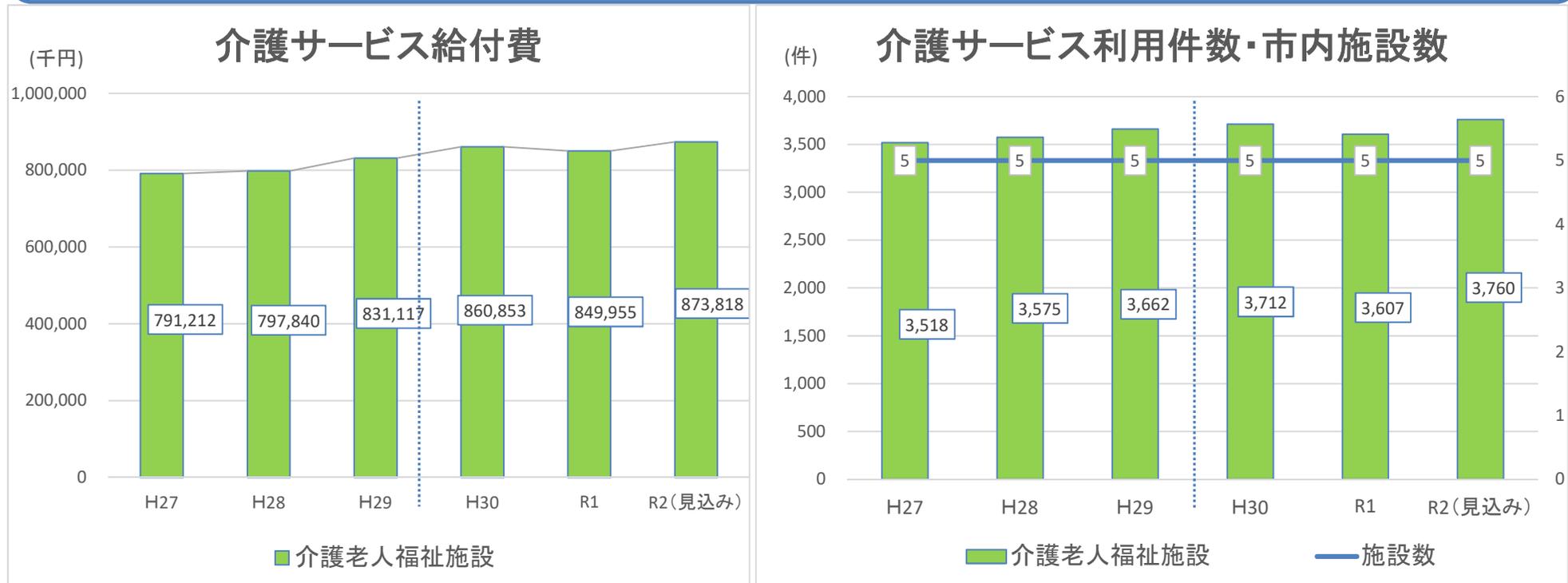
現状・傾向

市内7事業所（定員117人）にて提供されており、利用状況も安定し、ほぼ常に満床で、給付費・利用件数ともに横ばい。今後、認知症高齢者の増加に伴う対応も必要。

2-9 介護老人福祉施設（特養）

内 容

要介護高齢者のための生活施設。入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うもの。



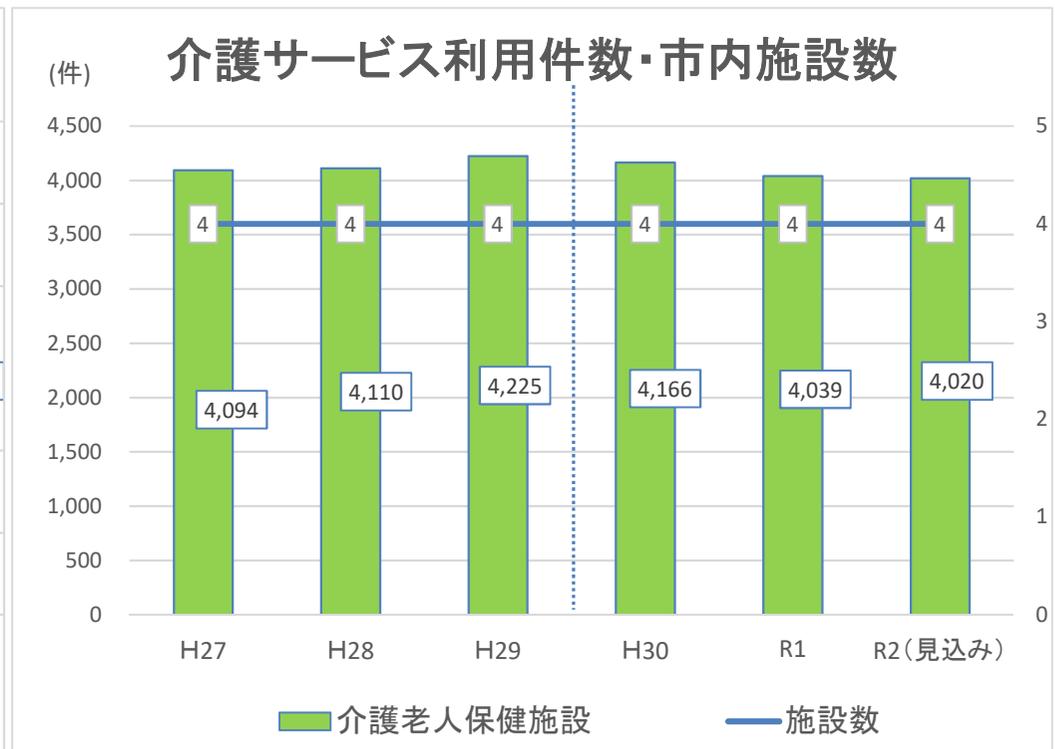
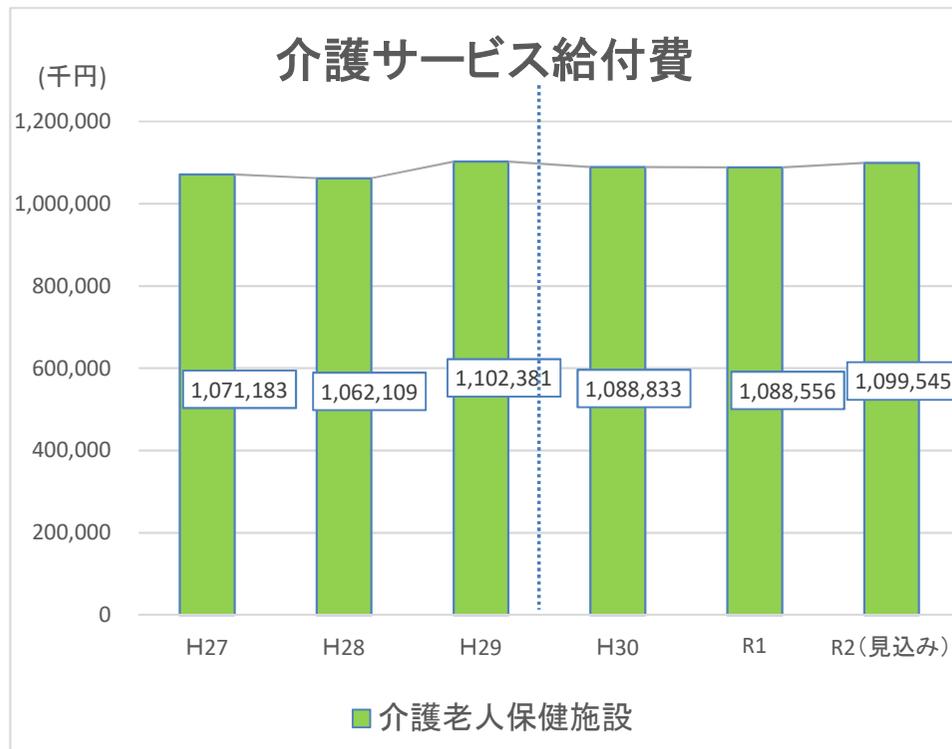
現状・傾向

市内5施設（定員300人）を中心に提供されている中で、近隣自治体の施設への入所者が緩やかに増加傾向。施設入所申込者についても増加傾向の中で、現在、施設整備を進めている地域密着型介護老人福祉施設（定員29名）の開設により、増加する見込み。

2-10 介護老人保健施設（老健）

内 容

要介護高齢者のための在宅復帰・在宅療養支援、機能維持・改善などを行う施設。看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うもの。



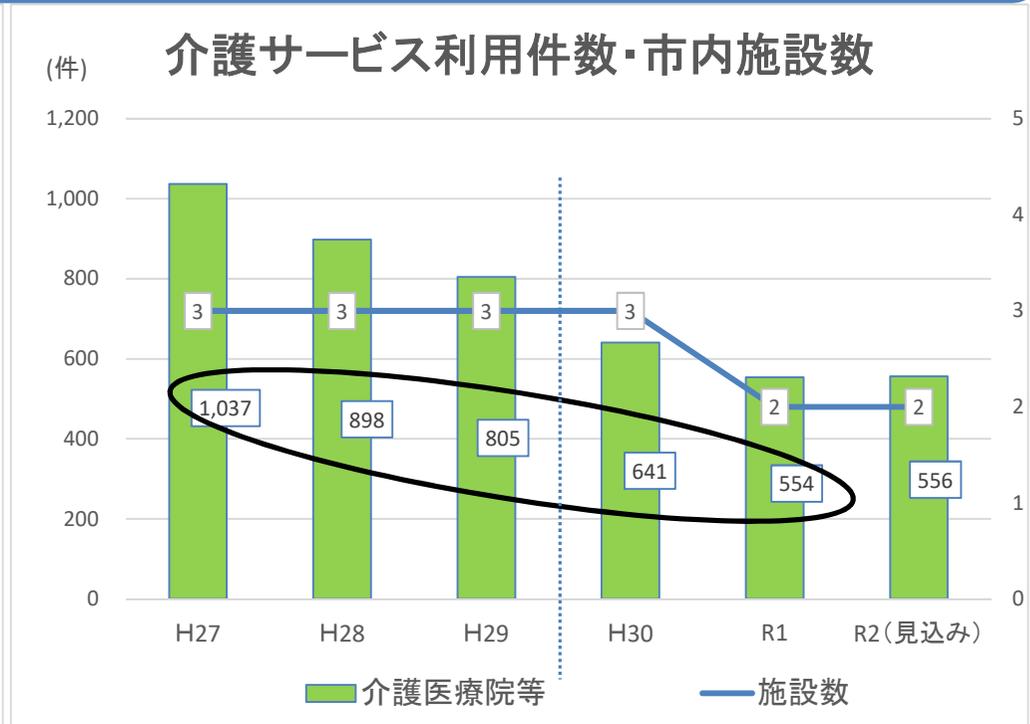
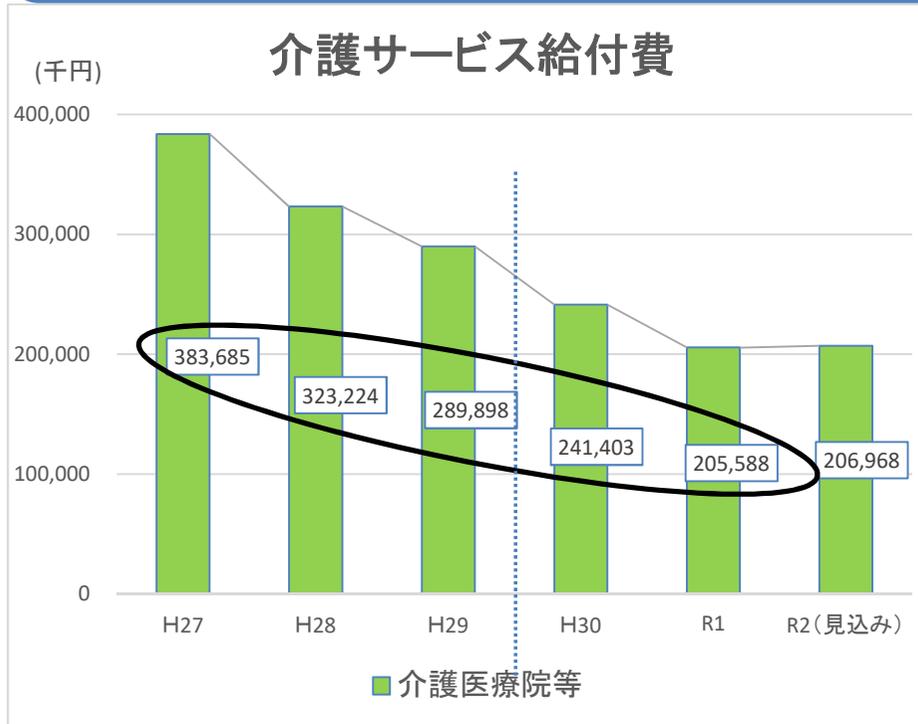
現状・傾向

市内4施設（定員317人）を中心に提供されており、利用状況も安定し、給付費・利用件数ともに横ばい。基本的に施設定員を給付上限とするため、今後も、同傾向の見込み。

2-1-1 介護医療院・介護療養型医療施設

内容

医療の必要な要介護高齢者のための長期療養・生活施設。療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うもの。



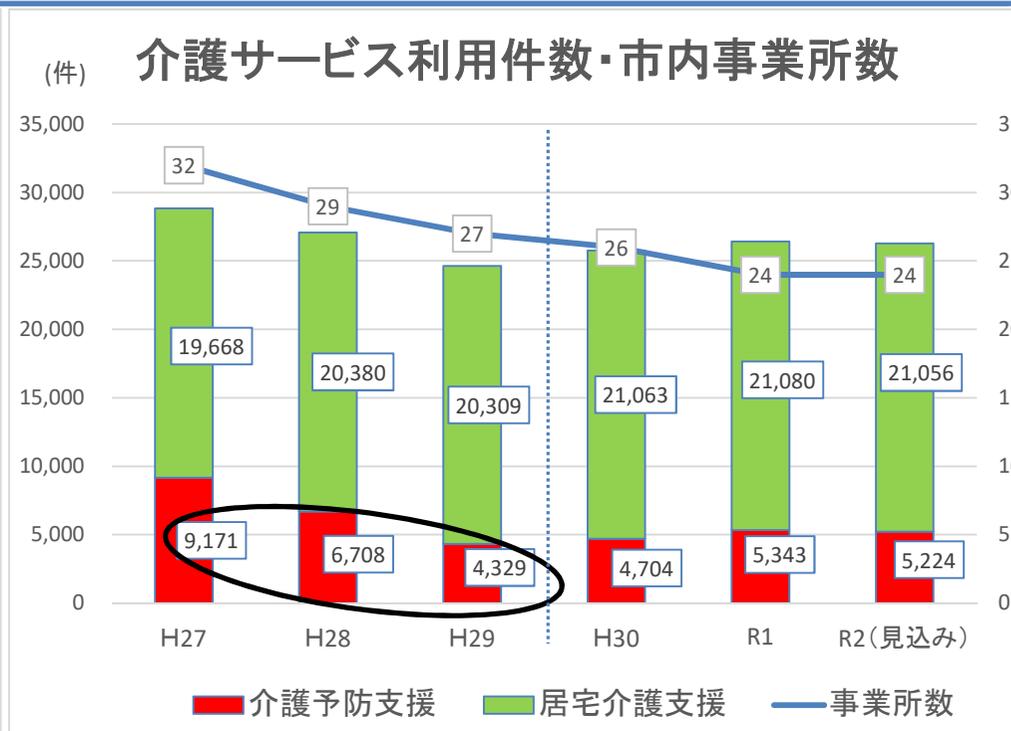
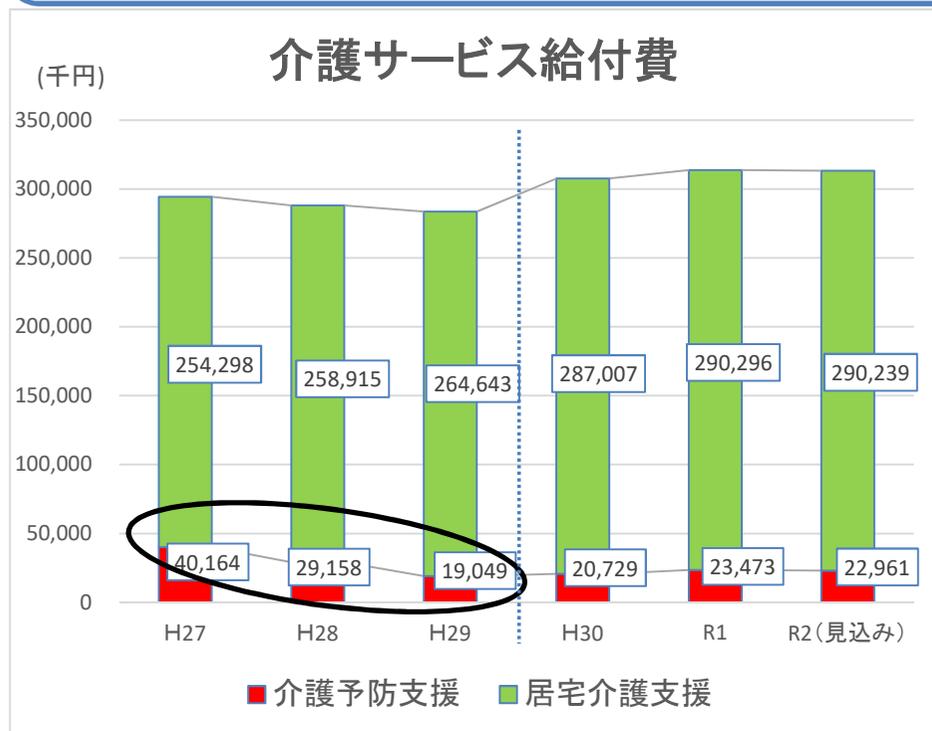
現状・傾向

市内2施設（定員66人）を中心に提供されており、定員の変更などにより、給付費・利用件数は減少傾向。今後は緩やかな増加傾向の見込みではあるが、第8期末で介護療養型医療施設が廃止となる中で、近隣自治体の施設の動向に注視が必要。

2-12 居宅介護支援・介護予防支援

内容

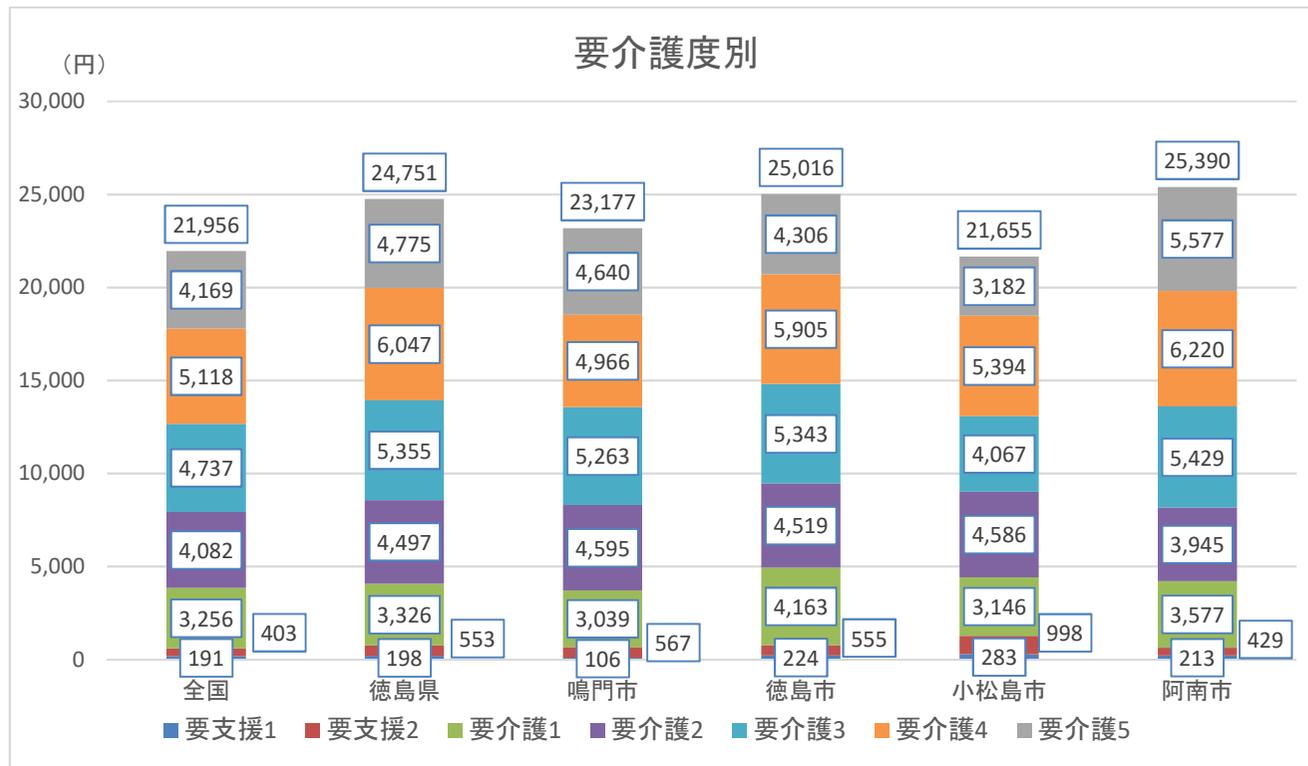
居宅の利用者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、利用者の希望等を勘案し、サービス計画を作成するとともに、事業者等との連絡調整などを行うもの。



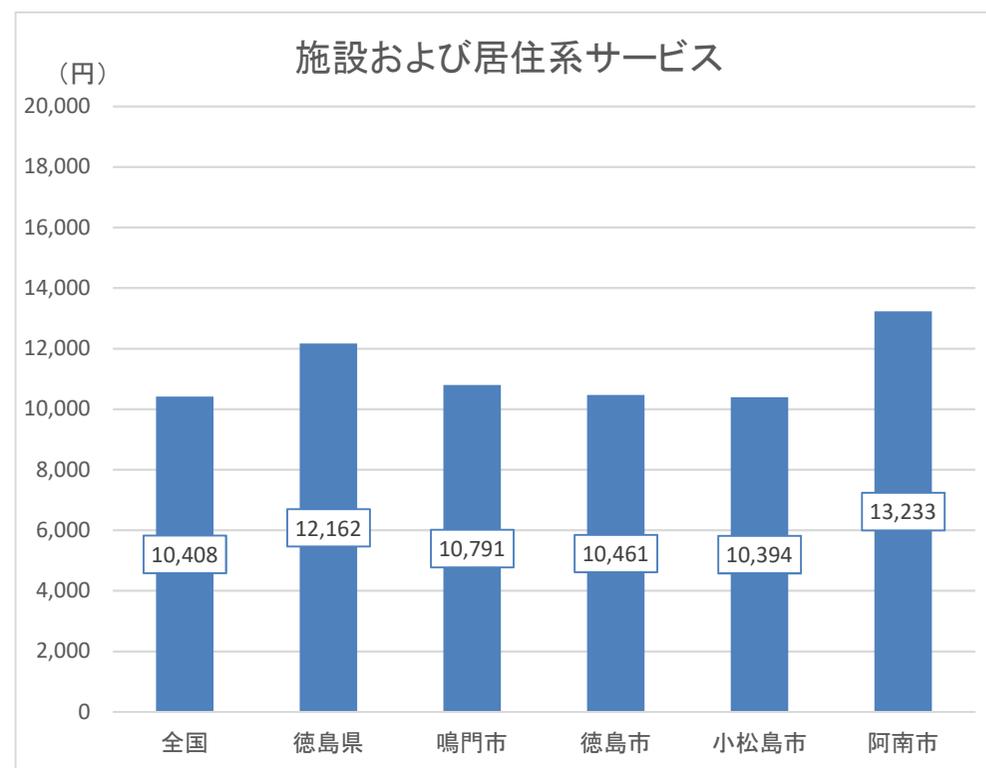
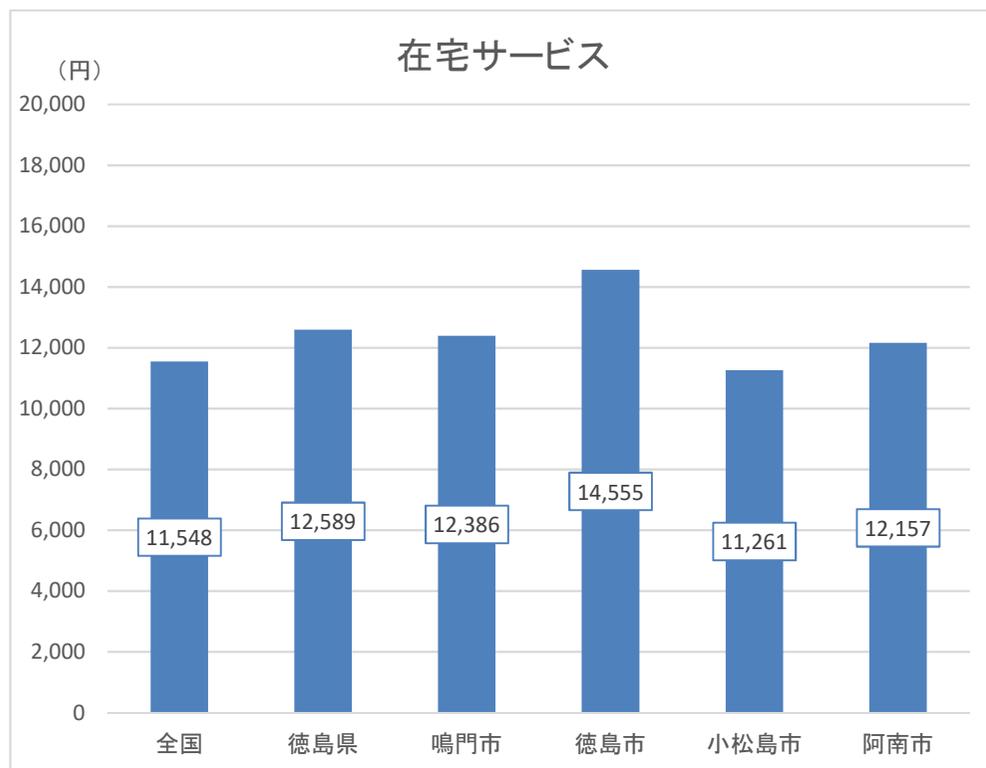
現状・傾向

平成30年度で介護予防訪問介護や介護予防通所介護が総合事業に完全移行したため、介護予防支援が大きく減少したが、その後は横ばい。介護認定者数の増加等により、今後は緩やかな増加傾向の見込み。

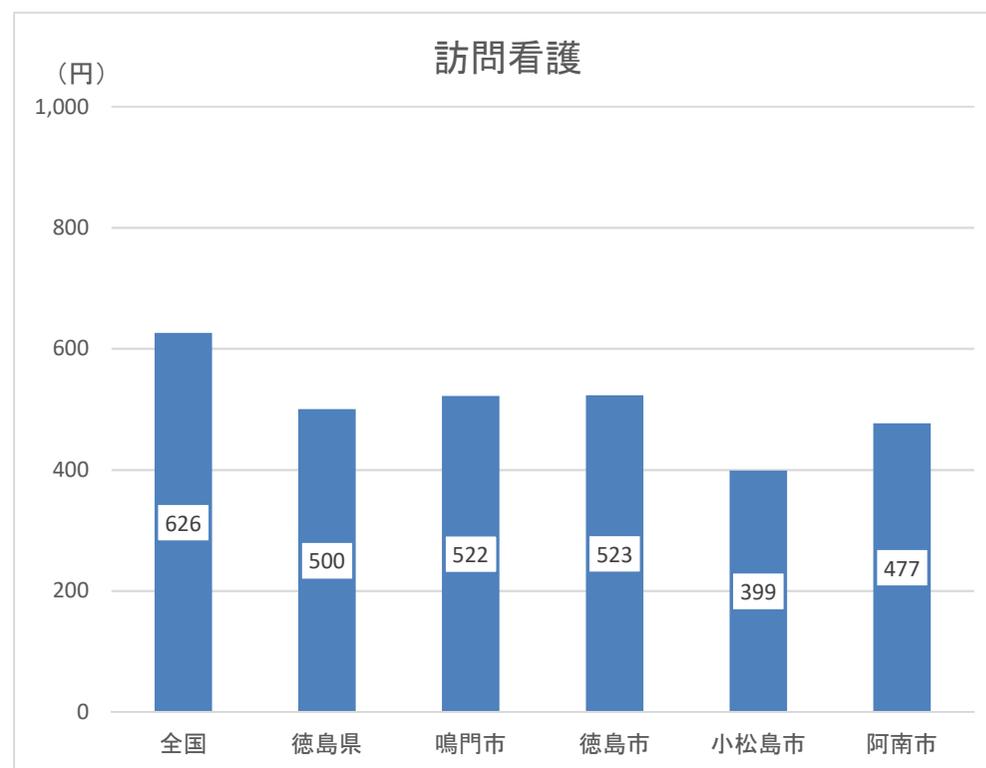
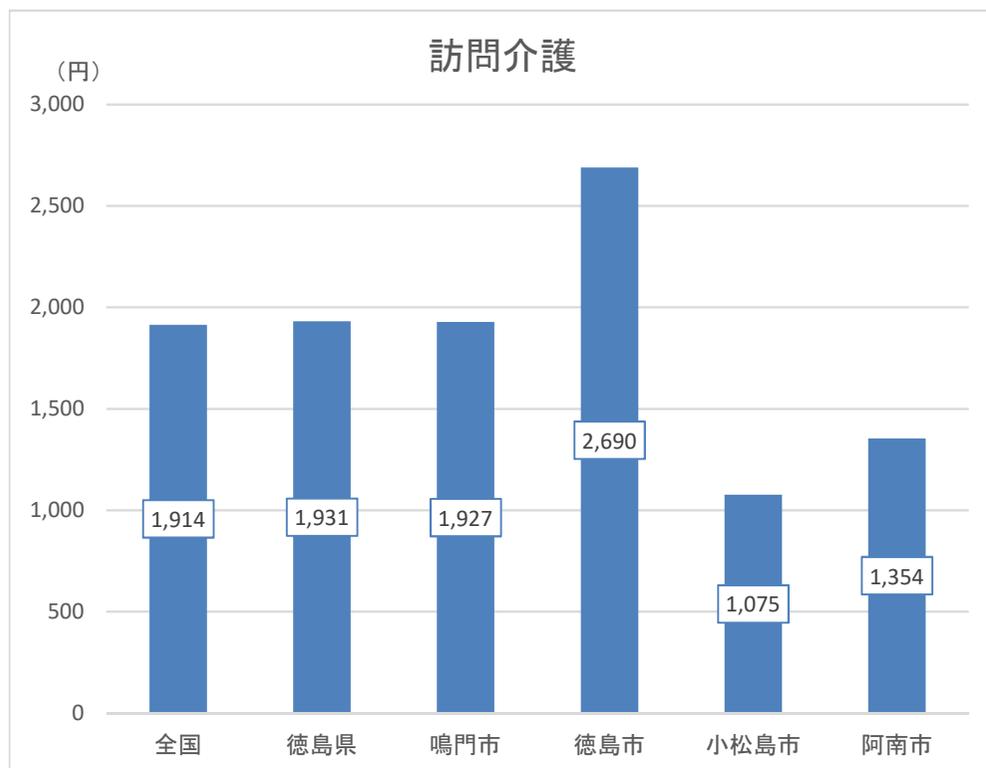
3-1 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 要介護度別



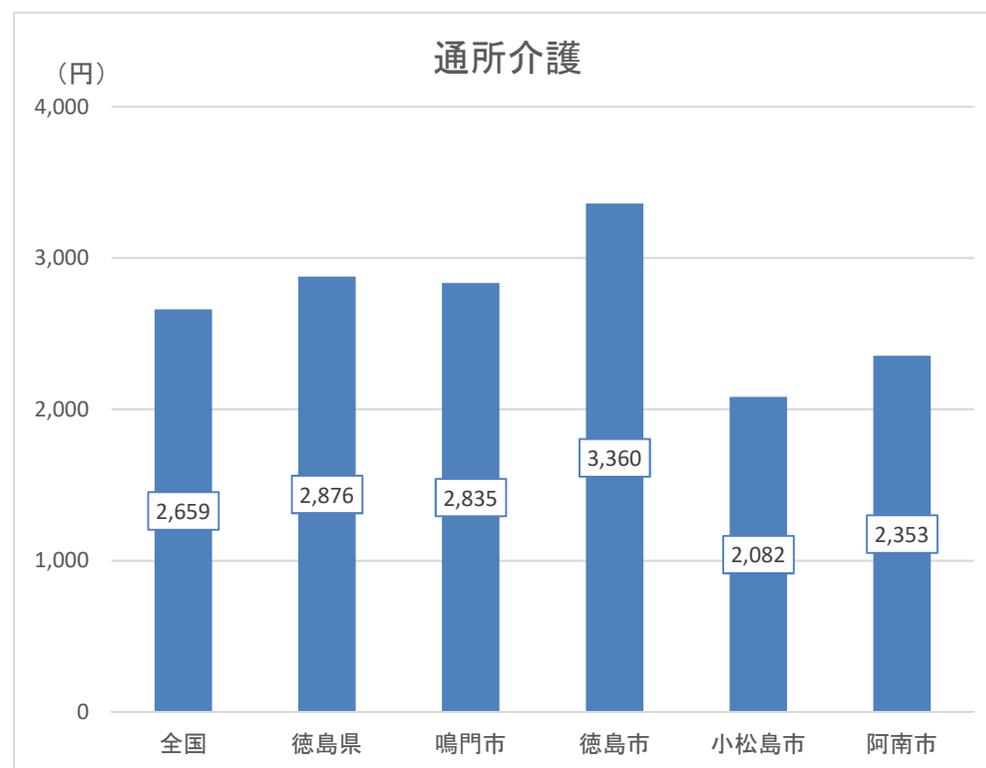
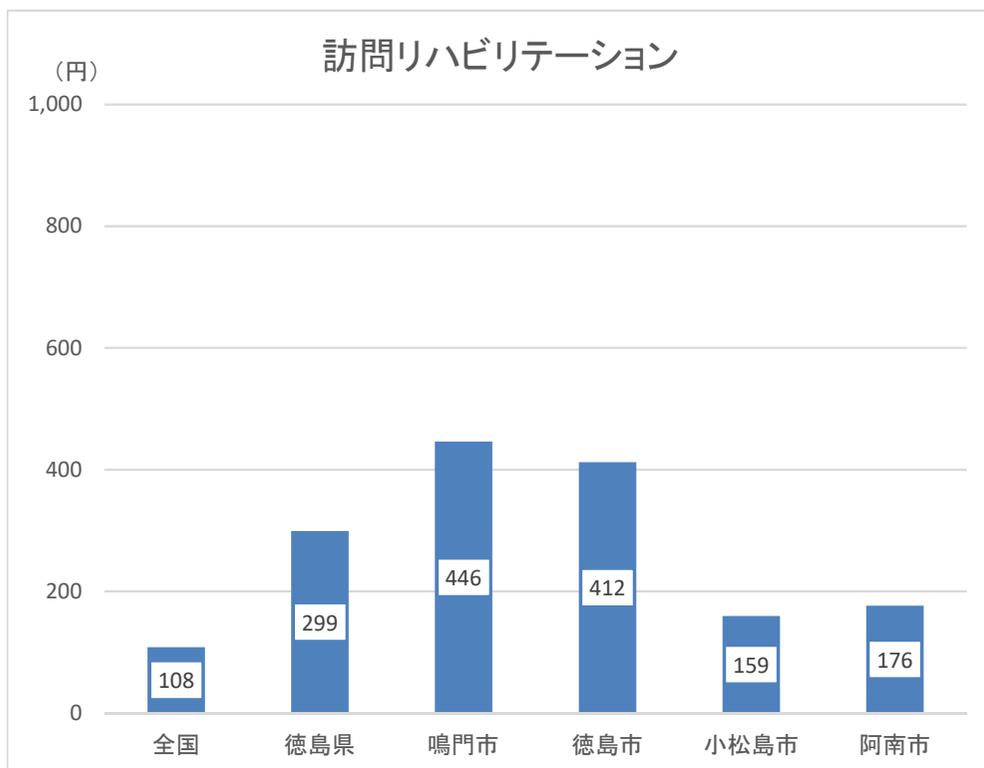
3-2 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 在宅サービス、施設および居住系サービス



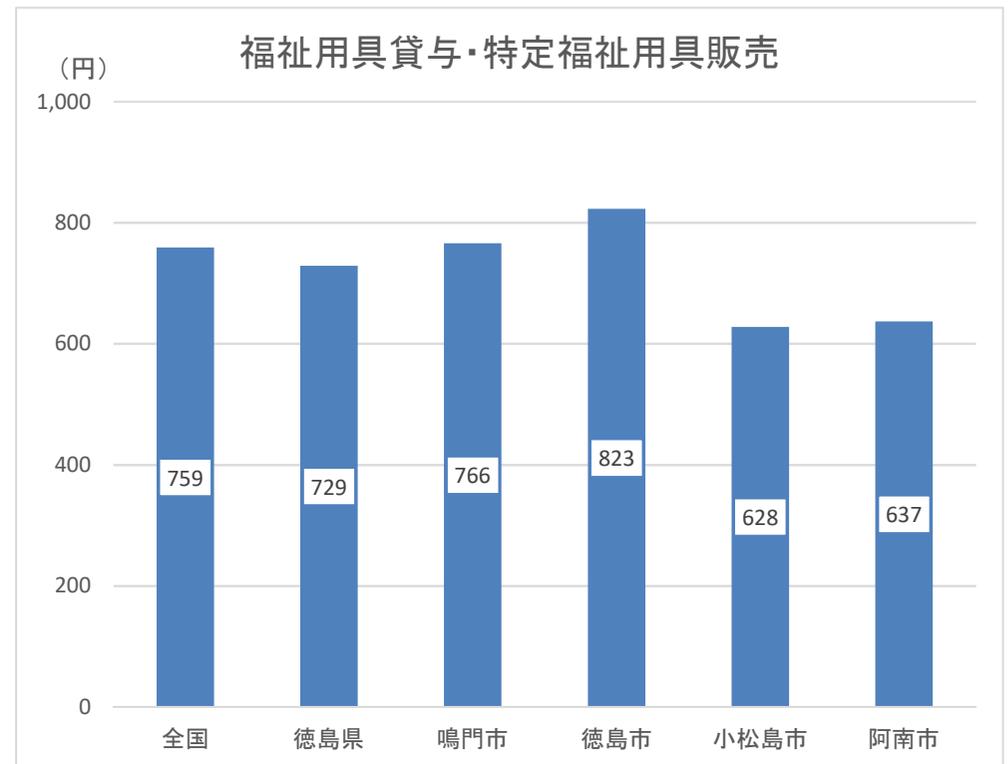
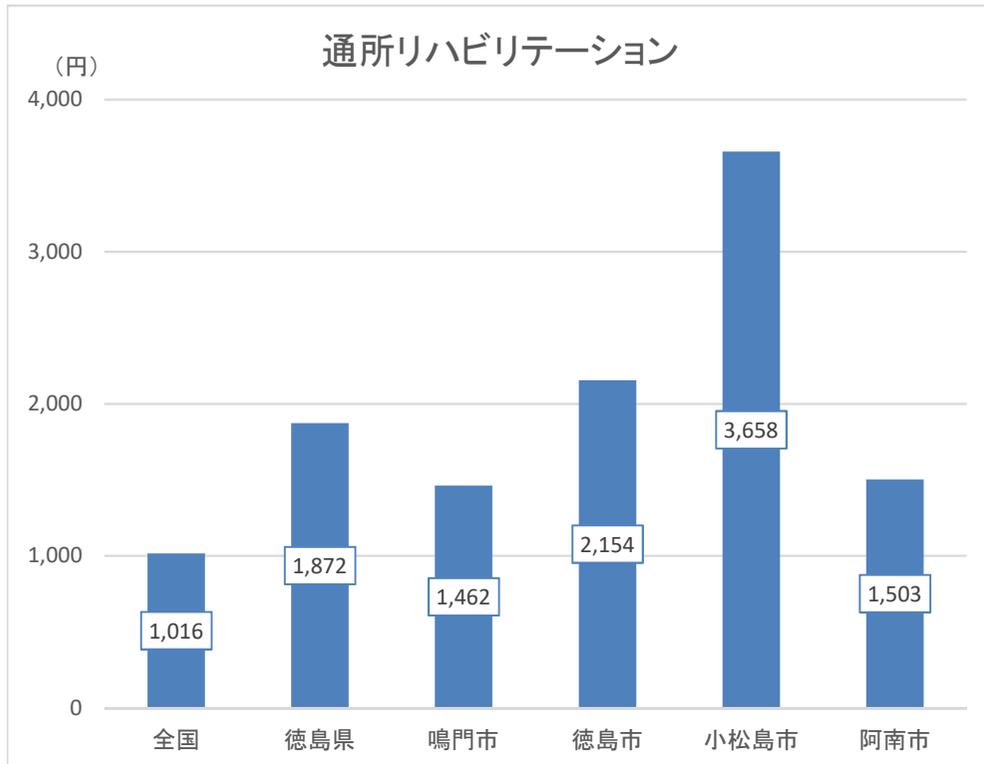
3-3 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 訪問介護、訪問看護



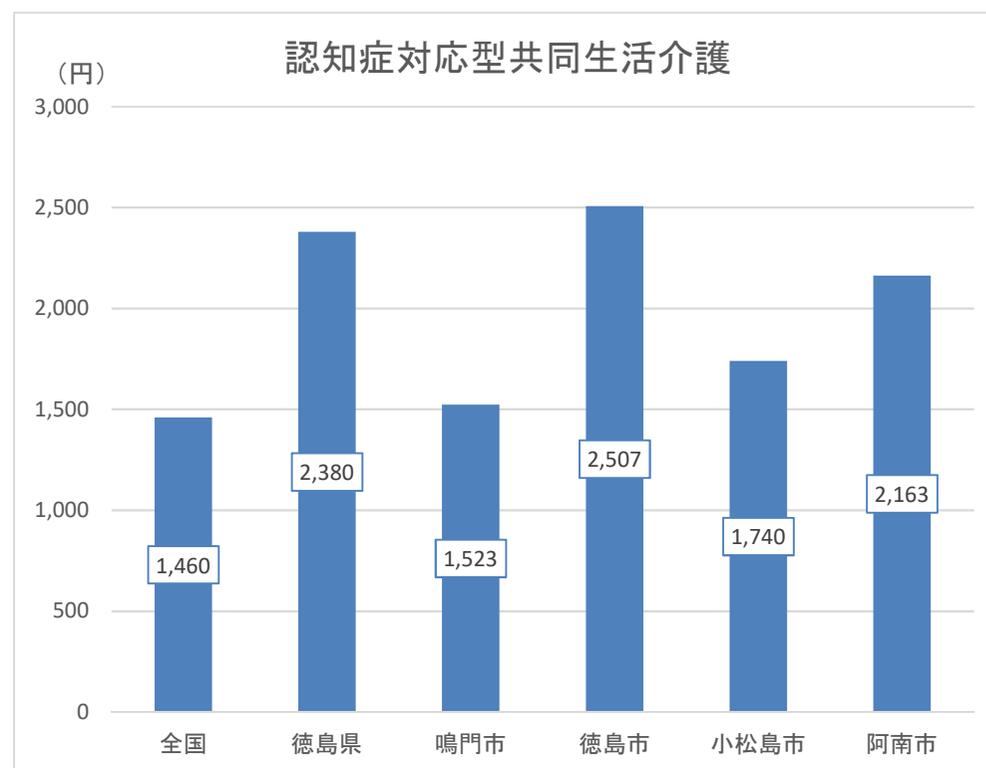
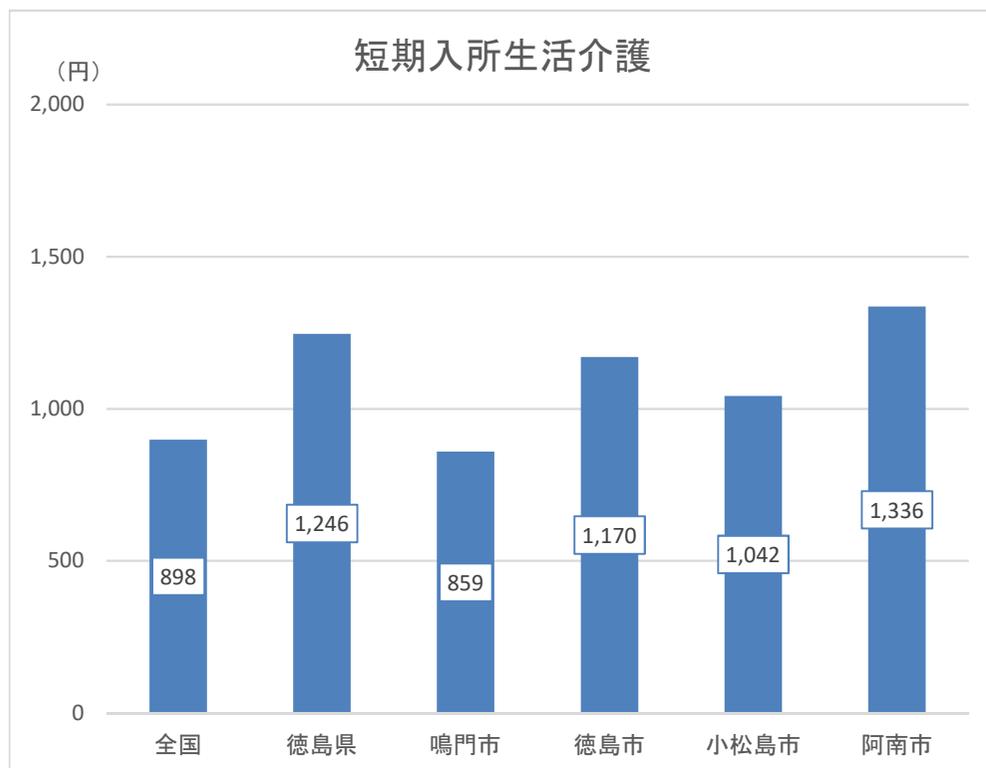
3-4 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 訪問リハビリテーション、通所介護



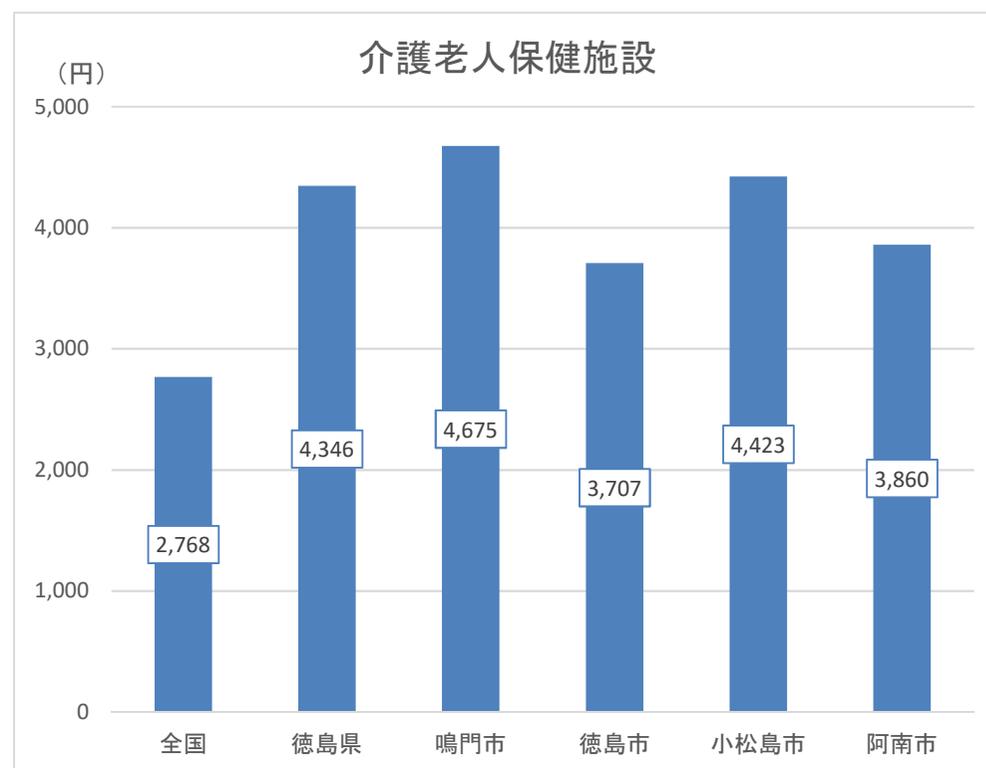
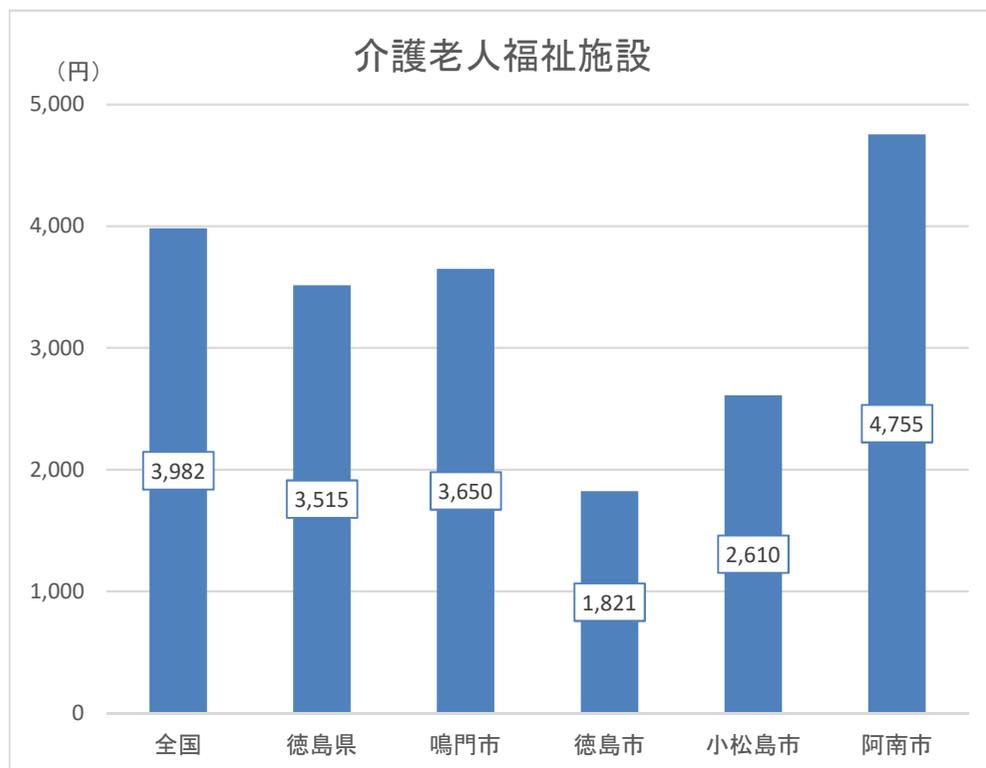
3-5 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 通所リハビリテーション、福祉用具貸与・特定福祉用具販売



3-6 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護



3-7 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 介護老人福祉施設、介護老人保健施設



3-8 第1号被保険者1人あたり給付月額（令和元年度） 介護医療院・介護療養型医療施設、居宅介護支援・介護予防支援

